## 【表紙】

 【提出書類】
 有価証券届出書

 【提出先】
 関東財務局長殿

【提出日】 平成26年11月6日提出

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 邦男

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 三島 克哉

【電話番号】 03-5405-0228

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 三井住友・TOPIXインデックスオープン

信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 継続募集額(平成26年11月7日から平成27年11月5日まで)

信託受益証券の金額】 5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

#### 第一部【証券情報】

#### (1)【ファンドの名称】

三井住友・TOPIXインデックスオープン 以下「当ファンド」といいます。

#### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

\*ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

#### (3)【発行(売出)価額の総額】

5,000億円を上限とします。

#### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます (基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「TOPIX」として掲載されます。 委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時~午後5時までとさせていただきます。

### (5)【申込手数料】

原則として、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)に、1.62%(税抜き1.5%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載

の委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

### (6)【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会 社にお問い合わせください。

### (7)【申込期間】

平成26年11月 7日から平成27年11月 5日まで 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

### (8)【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4)発行(売出)価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

### (9)【払込期日】

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

### (10)【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。(販売会社は前記「(4)発行(売出)価格」に記載の 委託会社にお問い合わせください。)

#### (11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

### (12)【その他】

- イ 申込証拠金 ありません。
- ロ わが国以外の地域における募集 ありません。
- ハ クーリング・オフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用 ありません。
- 二 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

### (参考:投資信託振替制度)

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます(原則として受益証券を 保有することはできません。)。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

### 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

### 1【ファンドの性格】

#### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、日本株式インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、TOPIX(東証株価指数 配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ロ 当ファンドは、TOPIX(東証株価指数 配当込み)をベンチマークとします。詳細について は、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- 二 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

### (イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設
		定が行われ従来の信託財産とともに運用される
		ファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産によ
		る主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉と
		する旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産によ
(収益の源泉)		る主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨
		の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連
		動する運用成果を目指す旨の記載があるものをい
		います。

### (ロ) 当ファンドが該当する属性区分

ヨノアノーが成当する属住区ガ					
項目	該当する属性区分	内容			
投資対象資産	その他資産(投資	目論見書または信託約款において、主として投資			
	信託証券(株式	信託証券に投資する旨の記載があるものをいいま			
	一般))	す。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託			
		証券の先の実質投資対象について記載していま			
		す。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証			
		券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株			
		式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左			
		右されるものであるため、商品分類上の投資対象			
		資産(収益の源泉)は「株式」となります。			
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算す			
		る旨の記載があるものをいいます。			
投資対象地域	日本	目論見書または信託約款において、組入資産によ			
		る投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載が			
		あるものをいいます。			
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託			
		(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるも			
		のを除く。)を投資対象として投資するものをい			
		います。			
対象インデックス	TOPIX	目論見書または信託約款において、TOPIXに			
		連動する運用成果を目指す旨の記載があるものを			
		いいます。			

### 商品分類表

単位型·追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
	国内	株式	
単位型		債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型		その他資産 ( )	特殊型
	内外	資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

### 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		日経225
	年4回	北米	ファミリーファンド	
一般公債	年6回(隔月)	区欠州		
社債 その他債券	年12回(毎月)	アジア		
クレジット属性	日々	オセアニア		TOPIX
不動産投信	その他	   中南米 	     ファンド・オブ・ファンズ	
その他資産		アフリカ		
(投資信託証券(株 式 一般))		中近東(中東)		その他
資産複合		エマージング		( )
資産配分固定型資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。 商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ (http://www.toushin.or.jp/)をご覧ください。

### (2)【ファンドの沿革】

平成15年1月15日 信託契約締結、設定、運用開始。

(設定時の委託会社はトヨタアセットマネジメント株式会社)

平成25年4月1日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委

25年4月1日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。

「トヨタTOPIXインデックスオープン」から「三井住友・TOP IXインデックスオープン」に名称を変更。

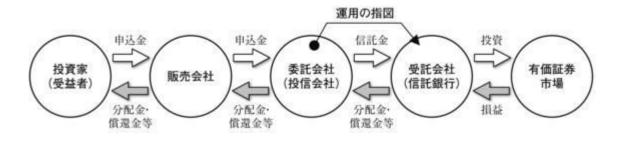
### (3)【ファンドの仕組み】

- イ 当ファンドの関係法人とその役割
- (イ)委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」 証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報 告書の作成等を行います。
- (ロ)受託会社 「三菱UF」信託銀行株式会社」 証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに充分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

#### (八)販売会社

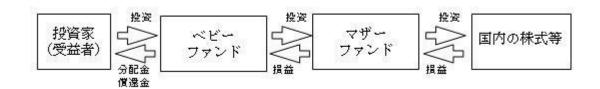
委託会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問いません。)に基づき、当ファンドの 募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、受益者からの一部解約実行請求の 受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

### 運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



### ロ 委託会社の概況

#### (イ)資本金の額

2,000百万円(平成26年 9月30日現在)

### (口)会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント

株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信

株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら 投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式

会社に商号変更

平成25年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併

### (八)大株主の状況

(平成26年 9月30日現在)

名称	住所	所有	比率
白柳	1± <i>P</i> /1	株式数	(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目 4 番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 9 番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

### 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

### イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、TOPIX(東証株価指数 配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

#### 口 投資態度

- (イ)主としてマザーファンド受益証券に投資し、TOPIX(東証株価指数 配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- (ロ)運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- (八)株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- (二)資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときならびに信託財産の規模等によっては上記の運用ができないことがあります。

# ファンドの特色

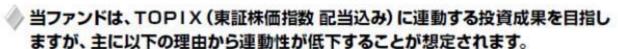
- TOPIX (東証株価指数 配当込み) に連動する投資成果を 目指して運用を行います。
- 2 少額の資金で、日本の株式市場全体への投資と同じような投資 成果が期待できます。
- 運用効率向上のため、ファミリーファンド方式を採用し、実質的な運用は「日本株式インデックスマザーファンド」を通じて行います。
- 運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。
- ●資金動向、市況動向ならびに信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

### <TOPIX (東証株価指数 配当込み)とは・・・>

- ○TOPIX(東証株価指数)は東証一部上場全銘柄(外国企業を除きます。)の時価総額の動きをあらわす株価指数で、わが国の株式市場全体の値動きをあらわす代表的な株価指数です。
- TOP I X は時価総額加重の指数ですので、主に時価総額が大きい大型株の動きに影響を受け やすく、時価総額の小さい小型株の影響は小さくなる傾向があります。 (当指数は1968年1月4日を基準時とし、その基準時の時価総額を100として計算し、公表されています。)

### TOPIX (東証株価指数) = 当日の時価総額÷基準時価総額×100

- ○基準時価総額の修正は、新規上場、上場廃止、指定替え、有償増資等のつど行われ、指数の連続性は保持されています。
- ○配当込み株価指数の計算方法は、基本的には上記のTOPIXと同様ですが、上記のTOPIXが 配当収益を考慮しないのに対し、配当込み株価指数では、現金配当による権利落ちについても、 基準時価総額の修正を行います。



- ① 指数の構成銘柄すべてを指数の算出方法どおりに組み入れない場合があること
- ② 信託報酬、売買委託手数料等の費用負担
- ③ 株式売買時の約定価格と基準価額算出に使用する株価の不一致
- ④ 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- ⑤ 株価指数先物と指数の動きの不一致(先物を利用した場合)
- ⑥ 株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- ⑦ 流動性が低下したとき、株式および株価指数先物の売買対応の影響
- ⑧ 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- ③ 予想配当額の金額および修正タイミングの差の影響
- \* TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- \*(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- \*(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- \*(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- \* 「三井住友・TOP I Xインデックスオープン」は、(株) 東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- \* (株) 東京証券取引所は、「三井住友・TOPIXインデックスオープン」の購入者または公衆に対し、「三井住友・ TOPIXインデックスオープン」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- \* (株) 東京証券取引所は、委託会社または [三井住友・TOPIXインデックスオープン] の購入者のニーズを、 TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- \* 以上の項目に限らず、(株) 東京証券取引所は「三井住友・TOPIXインデックスオープン」の設定、販売および 販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

# ファンドのしくみ

### 運用はファミリーファンド方式で行います。

当ファンドは「日本株式インデックスマザーファンド」への投資を通じて、国内の株式等へ投資します。



※ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その 資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

### (2)【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に 掲げるものとします。

- (イ)次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいい ます。以下同じ。)
  - 1.有価証券
  - 2. デリバティブ取引にかかる権利
  - 3. 金銭債権
  - 4.約束手形
- (ロ)特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産
  - 1. 為替手形
- ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、マザーファンド受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証書
- 2.国債証券
- 3. 地方債証券
- 4 . 特別の法律により法人の発行する債券
- 5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株 引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- 6.特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいい ます。)
- 7.コマーシャル・ペーパー
- 8.新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
- 9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- 10.投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンド受益証券を除きます。)
- 11.投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で

定めるものをいいます。)

- 12. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
- 13. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 14.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託 の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証書および第9号ならびに第13号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第9号ならびに第13号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1.預金
- 2.指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3. コール・ローン
- 4 . 手形割引市場において売買される手形
- 5.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6.外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### (3)【運用体制】

### イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

#### (イ)計画(Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に 関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

### (口) 実行(Do)

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

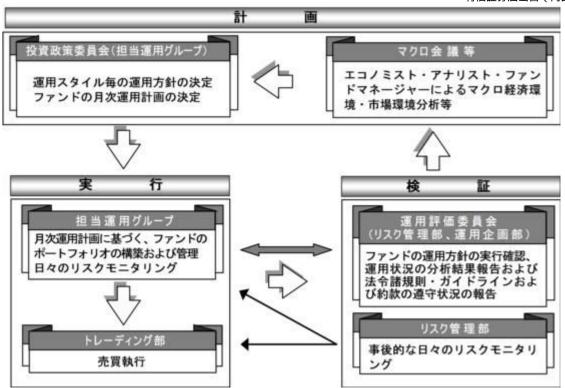
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって 売買を執行します。

### (八)検証(Check)

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を 日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担 当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

#### 〔ファンドの運用体制〕



リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。 ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制 ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、 信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

### (4)【分配方針】

年1回(原則として8月7日。休業日の場合は翌営業日となります。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 口 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、前記「(1)投資方針」に基づき運用 を行います。

### (5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

イ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。

実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率(「組入比率」といいます。)と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます(以下同じ。)。

- ロ 外貨建資産への投資は行いません。
- ハ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総

額の20%以下とします。

- 二 投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産 総額の5%以下とします。
- ホ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、制限を設けません。
- へ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ト 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

#### イ 投資する株式等の範囲

- (イ)委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、およびわが国の取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (ロ)上記(イ)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権 証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投 資することができるものとします。

#### ロ 信用取引の指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの 指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻し により行うことの指図をすることができるものとします。
- (ロ)信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
  - 1.信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
  - 2.株式分割により取得する株券
  - 3. 有償増資により取得する株券
  - 4.売出しにより取得する株券
  - 5.信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の 行使により取得可能な株券
  - 6.信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または 信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定める ものを除きます。)の行使により取得可能な株券

### 八 先物取引等の指図

- (イ)委託会社は、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号 イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3 号口に掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8 項第3号八に掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券にか かるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引 は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
- (ロ)委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

### ニ スワップ取引の指図

- (イ)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを 回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交 換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ)スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないも

のとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りでは ありません。

- (ハ)スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (二)上記(八)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち 信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定 元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファン ド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (ホ)スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行う ものとします。
- (へ)委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、 担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

### ホ 有価証券の貸付けの指図

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
  - 1.株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
  - 2.公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- (ロ)上記(イ)の各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ)委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### へ 資金の借入れ

- (イ)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払 資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みま す。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資 金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該 借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- (ハ)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営 業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

### 法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条) 委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信 託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をする

ことができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

口 デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号) 委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

(参考情報:日本株式インデックスマザーファンドの投資方針等)

### (1)投資方針等

イ 基本方針

TOPIX(東証株価指数 配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。

- 口 投資態度
- (イ)株式への投資は、原則として東京証券取引所第一部に上場している銘柄に投資し、TOPIX (東証株価指数 配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- (ロ)運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため株式の投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- (八)資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては上記の運用ができないことがあります。

### (2)投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針 (2)投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針 (2)投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号(第1号から第15号)に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針 (2)投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

### (3)投資制限

- イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限
- (イ)株式への投資割合には、制限を設けません。
- (口)外貨建資産への投資は行いません。
- (ハ)新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額 の20%以下とします。
- (二)投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- (ホ)同一銘柄の株式への投資割合は、制限を設けません。
- (へ)同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- (ト) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総

額の10%以下とします。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

#### 3【投資リスク】

#### イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています(マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。)。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等(当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。)のうち主要なものは、以下の通りです。

### (イ)株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

#### (ロ)信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、 当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い 場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

#### (八)市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### (二)収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払 われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて 下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益 率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部 払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額 の値上がりが小さかった場合も同様です。

### (ホ)インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数 配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

#### (へ)ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

#### ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織(リスク管理部および法務コンプライアンス部)を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

### 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

原則として、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)に、1.62%(税抜き1.5%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時~午後5時までとさせていただきます。

### (2)【換金(解約)手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産 留保額が差し引かれます。

### (3)【信託報酬等】

純資産総額に年0.5076%(税抜き0.47%)の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託 財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

<信託報酬の配分(税抜き)>

委託会社	販売会社	受託会社
年0.17%	年0.25%	年0.05%

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

#### (4)【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に 年0.0054%(税抜き0.005%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎 計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁する ものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- 八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、ハにかかる費用に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

### (5)【課税上の取扱い】

### イ 個別元本について

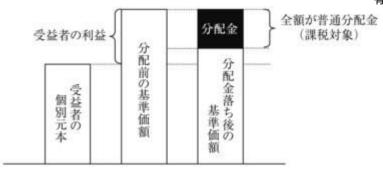
- (イ)追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申 込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあた ります。
- (ロ)受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を 行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファ ンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われま す。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受 取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本 の算出が行われることがあります。
- (八)受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から 当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。 (「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参 照。)
- ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

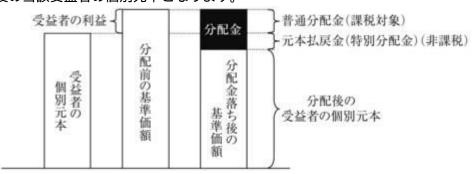
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記 、 の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

#### 二 個人、法人別の課税の取扱いについて

### (イ)個人の受益者に対する課税

. 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(所得税15.315%および 地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告によ る総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

- . 一部解約時および償還時
  - 一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式 等にかかる譲渡益との通算が可能です。

### (口)法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税のみ)の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 なお、当ファンドは、原則として受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用が可能で す。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定

の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への投資は行いません。

株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託 財産に属する株式以外の資産のうち、当ファンドの信託財産に属すると見なした部分を含み ます。)への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成26年9月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

#### 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

三井住友・TOPIXインデックスオープン

平成26年 9月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	752,865,828	100.07
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		561,577	0.07
合計(純資産総額)		752,304,251	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

### (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・TOPIXインデックスオープン

#### イ 主要投資銘柄

平成26年 9月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本		日本株式インデックスマザーファン ド	447,495,143	1.5845	709,056,055	1.6824	752,865,828	100.07

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

### ロ 種類別の投資比率

平成26年 9月30日現在

種類 投資比率(%)
------------

親投資信託受益証券	100.07
合計	100.07

### 【投資不動産物件】

三井住友・TOPIXインデックスオープン 該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・TOPIXインデックスオープン

該当事項はありません。

### (3)【運用実績】

### 【純資産の推移】

三井住友・TOPIXインデックスオープン

年月日		純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3期	(平成17年 8月 8日)	263,756,018	266,351,699	14,226	14,366
第4期	(平成18年 8月 7日)	1,374,226,984	1,382,423,007	18,444	18,554
第5期	(平成19年 8月 7日)	687,934,821	694,844,980	19,911	20,111
第6期	(平成20年 8月 7日)	656,505,601	663,968,391	14,955	15,125
第7期	(平成21年 8月 7日)	720,866,694	729,086,771	11,400	11,530
第8期	(平成22年 8月 9日)	632,056,680	640,725,288	10,208	10,348
第9期	(平成23年 8月 8日)	605,268,322	615,665,697	9,314	9,474
第10期	(平成24年 8月 7日)	617,138,093	629,012,823	8,835	9,005
第11期	(平成25年 8月 7日)	777,151,958	790,744,801	13,722	13,962
第12期	(平成26年 8月 7日)	716,806,581	729,318,643	14,895	15,155
	平成25年 9月末日	813,295,823		14,273	
	10月末日	788,590,580		14,268	
	11月末日	794,419,112		15,033	
	12月末日	777,832,852		15,562	
	平成26年 1月末日	725,806,604		14,580	
2月末日		721,593,343		14,470	
	3月末日	722,432,756		14,495	
	4月末日	696,991,908		13,999	
	5月末日	721,188,154		14,473	

		有価証券届出書(内国投資信託受益	証券)
6月末日	743,689,995	15,216	
7月末日	748,871,780	15,535	
8月末日	733,014,810	15,129	
9月末日	752,304,251	15,805	

### 【分配の推移】

### 三井住友・TOPIXインデックスオープン

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第3期	平成16年 8月10日~平成17年 8月 8日	140
第4期	平成17年 8月 9日~平成18年 8月 7日	110
第5期	平成18年 8月 8日~平成19年 8月 7日	200
第6期	平成19年 8月 8日~平成20年 8月 7日	170
第7期	平成20年 8月 8日~平成21年 8月 7日	130
第8期	平成21年 8月 8日~平成22年 8月 9日	140
第9期	平成22年 8月10日~平成23年 8月 8日	160
第10期	平成23年 8月 9日~平成24年 8月 7日	170
第11期	平成24年 8月 8日~平成25年 8月 7日	240
第12期	平成25年 8月 8日~平成26年 8月 7日	260

### 【収益率の推移】

### 三井住友・TOPIXインデックスオープン

	収益率(%)
第3期	9.1
第4期	30.4
第5期	9.0
第6期	24.0
第7期	22.9
第8期	9.2
第9期	7.2
第10期	3.3
第11期	58.0
第12期	10.4

<sup>(</sup>注)収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除した ものをいいます。

### (4)【設定及び解約の実績】

### 三井住友・TOPIXインデックスオープン

	設定口数(口)	解約口数(口)
第3期	77,524,697	40,215,105
第4期	646,739,714	87,052,489
第5期	116,677,144	516,262,229
第6期	148,461,329	54,981,661
第7期	268,311,016	74,985,000
第8期	84,233,611	97,360,939
第9期	92,210,539	61,560,896
第10期	95,987,464	47,309,901
第11期	89,222,244	221,367,339
第12期	46,963,115	132,098,408

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

### (参考)

### (1)投資状況

### 日本株式インデックスマザーファンド

平成26年 9月30日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	5,986,386,600	98.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		95,548,832	1.57
合計(純資産総額)		6,081,935,432	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	92,855,000	1.52
合計	買建		92,855,000	1.52

### (2)投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

### 日本株式インデックスマザーファンド

### イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

### 平成26年 9月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	43,500	6,028.00	262,218,000	6,463.00	281,140,500	4.62
日本	株式	三菱UFJフィナンシャ ル・グループ	銀行業	236,200	592.10	139,854,020	620.20	146,491,240	2.41
日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	15,300	7,041.00	107,727,300	7,689.00	117,641,700	1.93
日本	株式	本田技研工業	輸送用機 器	28,500	3,505.00	99,892,500	3,800.00	108,300,000	1.78
日本	株式	三井住友フィナンシャルグ ループ	銀行業	23,500	4,100.00	96,350,000	4,471.00	105,068,500	1.73
日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	12,300	6,825.59	83,954,757	6,821.00	83,898,300	1.38
日本	株式	みずほフィナンシャルグ ループ	銀行業	404,300	196.80	79,566,240	195.90	79,202,370	1.30
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	19,600	3,496.50	68,531,400	3,567.00	69,913,200	1.15
日本	株式	ファナック	電気機器	3,500	17,770.00	62,195,000	19,810.00	69,335,000	1.14
日本	株式	キヤノン	電気機器	18,300	3,383.00	61,908,900	3,570.50	65,340,150	1.07
日本	株式	KDDI	情報・通 信業	9,700	5,940.00	57,618,000	6,593.00	63,952,100	1.05
日本	株式	日立製作所	電気機器	76,000	760.00	57,760,000	837.50	63,650,000	1.05
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	37,000	1,428.50	52,854,500	1,633.00	60,421,000	0.99
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	12,300	4,601.50	56,598,450	4,768.00	58,646,400	0.96
日本	株式	セブン&アイ・ホールディ ングス	小売業	13,100	4,240.50	55,550,550	4,254.00	55,727,400	0.92
日本	株式	三菱地所	不動産業	22,000	2,413.50	53,097,000	2,468.50	54,307,000	0.89
日本	株式	三井不動産	不動産業	16,000	3,268.50	52,296,000	3,359.50	53,752,000	0.88
日本	株式	三菱商事	卸売業	23,900	2,120.00	50,668,000	2,246.00	53,679,400	0.88
日本	株式	三井物産	卸売業	28,200	1,668.50	47,051,700	1,729.50	48,771,900	0.80
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	5,800	8,146.00	47,246,800	8,220.00	47,676,000	0.78
日本	株式	日産自動車	輸送用機 器	44,400	978.20	43,432,080	1,069.00	47,463,600	0.78
日本	株式	パナソニック	電気機器	36,000	1,220.00	43,920,000	1,304.50	46,962,000	0.77
日本	株式	ΝΤΤドコモ	情報・通 信業	25,600	1,802.50	46,144,000	1,830.50	46,860,800	0.77
日本	株式	三菱電機	電気機器	31,000	1,308.00	40,548,000	1,460.50	45,275,500	0.74
日本	株式	信越化学工業	化学	6,000	6,351.00	38,106,000	7,168.00	43,008,000	0.71
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商 品先物取 引業	64,100	644.20	41,293,220	653.80	41,908,580	0.69
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	2,800	14,305.00	40,054,000	14,815.00	41,482,000	0.68
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	12,100	3,111.00	37,643,100	3,402.50	41,170,250	0.68
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,300	9,902.00	32,676,600	12,470.00	41,151,000	0.68
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	140,000	296.30	41,482,000	284.60	39,844,000	0.66

### ロ 種類別・業種別の投資比率

### 平成26年 9月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.50
		建設業	2.72
		食料品	3.94
		繊維製品	0.68
		パルプ・紙	0.23
		化学	5.64
		医薬品	4.56
		石油・石炭製品	0.55
		ゴム製品	0.84
		ガラス・土石製品	0.99
		鉄鋼	1.53
		非鉄金属	1.00
		金属製品	0.63
		機械	5.41
		電気機器	13.02
		輸送用機器	11.71
		精密機器	1.40
		その他製品	1.41
		電気・ガス業	2.03
		陸運業	3.83
		海運業	0.31
		空運業	0.53
		倉庫・運輸関連業	0.22
		情報・通信業	6.98
		卸売業	4.47
		小売業	4.03
		銀行業	8.82
		証券、商品先物取引業	1.42
		保険業	2.18
		その他金融業	1.22
		不動産業	3.08
		サービス業	2.50
合計			98.43

日本株式インデックスマザーファンド 該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

日本株式インデックスマザーファンド

平成26年 9月30日現在

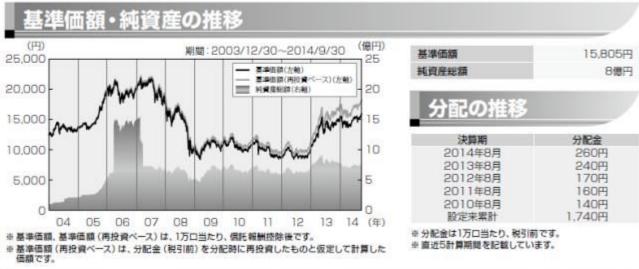
種類	取引所等	名称	買建 / 売建	数量	通貨	簿価 ( 円 )	時価 ( 円 )	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	7	日本円	91,504,560	92,855,000	1.52

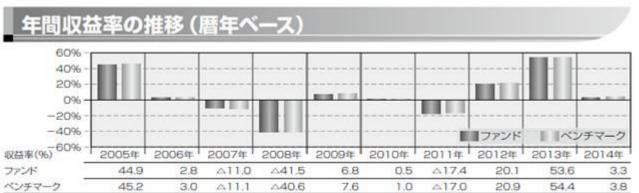
(注) 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

### 参考情報

基準日2014年9月30日

※ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。





- ※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。
- ※2014年の収益率は、年初から2014年9月30日までの騰落率を表示しています。
- ☆ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

### 第2【管理及び運営】

#### 1【申込(販売)手続等】

#### イ 申込方法

- (イ)ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの 取得申込みを行っていただきます。
- (ロ)原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを 当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる 口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

#### 口 申込価額

取得申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

#### 八 申込手数料

原則として、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)に、1.62%(税抜き1.5%)を 上限として、販売会社がそれぞれ別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

#### 二 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

### ホ 照会先

申込手数料、申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時~午後5時までとさせていただきます。

### へ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

### ト 払込期日

取得申込者は、申込金額(取得申込受付日の基準価額×申込口数)に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を 経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

### 2【換金(解約)手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求(一部解約の実行請求)により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会 社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- 一部解約金は、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- 一部解約価額は、解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額(0.3%)を差し引いた価額となります。
- 一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社(電話:0120-88-2976)にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

#### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

#### イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「TOPIX」として掲載されます。 委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時~午後5時までとさせていただきます。

#### (2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

### (3)【信託期間】

平成15年1月15日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

#### (4)【計算期間】

毎年8月8日から翌年8月7日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日 (以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、 その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の 終了日とします。

### (5)【その他】

### イ 信託の終了

### (イ)信託契約の解約

- a.委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c . 上記 b の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d.上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨および その理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付し ます。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いま せん。
- f.上記c~eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (口)信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ)委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

- (二)受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
  - a.受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
  - b.上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
  - c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ロ 収益分配金、償還金の支払い

#### (イ)収益分配金

- a.分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b.分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再 投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### (口)償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

#### 八 信託約款の変更

- (イ)委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、 監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社 と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しよ うとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ)委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ)上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して 異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (二)上記(八)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1 を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ)委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告 し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、す べての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

#### 二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの 手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する 受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

#### ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が 譲渡・承継されることがあります。

### ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

平成26年12月以降については、「運用報告書」の記載事項のうち重要なものを記載した「交付運用報告書」を作成します。

「運用報告書」(「交付運用報告書」を作成している場合は「交付運用報告書」)は、原則とし

て、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

#### 4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。 受益者の有する主な権利は次の通りです。

### イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### 口 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

#### 八 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となるときは、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託 会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

#### ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
  - なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期(平成25年 8月 8日から平成26年 8月 7日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- 1【財務諸表】

# 【三井住友・TOPIXインデックスオープン】

# (1)【貸借対照表】

		(単位:円 <u>)</u>
	第11期 (平成25年 8月 7日現在)	第12期 (平成26年 8月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	887,224	31,001
親投資信託受益証券	792,100,255	731,136,683
未収入金	251,078	1,022,077
流動資産合計	793,238,557	732,189,761
資産合計	793,238,557	732,189,761
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,592,843	12,512,062
未払解約金	475,398	1,053,076
未払受託者報酬	212,473	191,381
未払委託者報酬	1,784,701	1,607,579
その他未払費用	21,184	19,082
流動負債合計	16,086,599	15,383,180
負債合計	16,086,599	15,383,180
純資産の部		
元本等		
元本	566,368,462	481,233,169
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	210,783,496	235,573,412
元本等合計	777,151,958	716,806,581
純資産合計	777,151,958	716,806,581
負債純資産合計	793,238,557	732,189,761

# (2)【損益及び剰余金計算書】

			(単位:円)
	第11期 自 平成24年 8月 8日 至 平成25年 8月 7日	自至	第12期 平成25年 8月 8日 平成26年 8月 7日
受取利息	415		67
有価証券売買等損益	347,826,594		82,241,605
営業収益合計	347,827,009		82,241,672
宫業費用 三			
受託者報酬	387,626		398,596
委託者報酬	3,255,935		3,348,104
その他費用	38,636		39,737
営業費用合計	3,682,197		3,786,437
営業利益又は営業損失( )	344,144,812		78,455,235
経常利益又は経常損失( )	344,144,812		78,455,235
当期純利益又は当期純損失()	344,144,812		78,455,235
ー部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額( )	75,944,746		12,653,019
期首剰余金又は期首欠損金( )	81,375,464		210,783,496
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,551,737		20,697,628
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	22,915,036		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	14,636,701		20,697,628
剰余金減少額又は欠損金増加額	-		49,197,866
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	-		49,197,866
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	-		-
分配金	13,592,843		12,512,062
期末剰余金又は期末欠損金( )	210,783,496		235,573,412

# (3)【注記表】

# (重要な会計方針の注記)

	第12期
項目	自 平成25年 8月 8日
	至 平成26年 8月 7日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価し
	ております。
	  (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券
	金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の
	最終相場に基づいて評価しております。
	(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券
	金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業
	者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の
	提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。
	(3)時価が入手できなかった有価証券
	直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した
	場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価
	額により評価しております。

### (貸借対照表に関する注記)

項目		第11期		第12期	
		(平成25年 8月 7日	]現在)	(平成26年 8月 7日現在)	
1.	当計算期間の末日に		566,368,462□		481,233,169□
	おける受益権の総数				
2 .	1単位当たり純資産の	1口当たり純資産額	1.3722円	1口当たり純資産額	1.4895円
	額	(10,000口当たりの純資産額	13,722円)	(10,000口当たりの純資産額	14,895円)

# (損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第11期	第12期
項目	自 平成24年 8月 8日	自 平成25年 8月 8日
	至 平成25年 8月 7日	至 平成26年 8月 7日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益	計算期間末における費用控除後の配当等収益
	(13,744,149円)、費用控除後、繰越欠損金	(12,872,163円)、費用控除後、繰越欠損金
	補填後の有価証券売買等損益(12,371,148	補填後の有価証券売買等損益(52,930,053
	円)、収益調整金(182,642,652円)、および	円)、収益調整金(160,248,386円)、および
	分配準備積立金(15,618,390円)より、分配	分配準備積立金(22,034,872円)より、分配
	対象収益は224,376,339円(1万口当たり	対象収益は248,085,474円(1万口当たり
	3,961.66円)であり、うち13,592,843円(1万	5,155.18円)であり、うち12,512,062円(1万
	口当たり240円)を分配金額としております。	口当たり260円)を分配金額としております。

# (金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

	第12期
項目	自 平成25年 8月 8日
	至 平成26年 8月 7日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券
	投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、
	投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係る	(1)金融商品の内容
リスク	  1) 有価証券
	│
	  間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 
	 2) デリバティブ取引
	′
	す。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、な
	らびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。
	 3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等
	(2)金融商品に係るリスク
	有価証券およびデリバティブ取引等
	青山山町がいよびアッパティッぱいます
	ヨッテットがは自ずる金融同間にかかるエダッヘッとしては、は回复動りヘッ、   金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク
	があります。
	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門
	つれて自なの名がはと同め、よたコンファイナンスの間がと図るだめに建作品です。    から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信
	においます。 には、
	よびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行って
	います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等について
	は、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設
	け、報告が義務づけられています。
	^
	ては、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等
	を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、
	原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グ
	ループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の
	実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の
	実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の
	担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う
	体制となっております。
	GOOK
	管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部
	会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れ
	は、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制
	の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に
	実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
	r ===

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

4.金融商品の時価等に関する事項につ	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委
いての補足説明	託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれておりま
ŀ	す。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提
	条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引
	に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リス
	クを示すものではありません。

## . 金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (平成26年 8月 7日現在)		
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。		
2.時価の算定方法	<ul> <li>(1) 有価証券(親投資信託受益証券)</li> <li>「重要な会計方針の注記」に記載しております。</li> <li>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引)</li> <li>デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</li> <li>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</li> </ul>		

# (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期(自 平成24年 8月 8日 至 平成25年 8月 7日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	285,601,876円
合計	285,601,876円

第12期(自平成25年8月8日至平成26年8月7日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	
親投資信託受益証券	71,654,191円	
合計	71,654,191円	

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

項目	第11期 (平成25年 8月 7日現在)	第12期 (平成26年 8月 7日現在)	
期首元本額	698,513,557円	566,368,462円	
期中追加設定元本額	89,222,244円	46,963,115円	
期中一部解約元本額	221,367,339円	132,098,408円	

# (4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益 証券	日本株式インデックスマザーファンド	461,401,416	731,136,683	
	合計	461,401,416	731,136,683	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

三井住友・TOPIXインデックスオープンは、「日本株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

# 日本株式インデックスマザーファンド

## 貸借対照表

		(単位:円)
	(平成25年 8月 7日現在)	(平成26年 8月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	109,878,217	74,088,061
株式	5,245,031,400	5,680,937,270
派生商品評価勘定	6,917,600	1,059,680
未収入金	1,125,900	537,680
未収配当金	4,334,250	4,679,935
未収利息	90	40
差入委託証拠金	17,000	1,538,000
流動資産合計	5,367,304,457	5,762,840,666
資産合計	5,367,304,457	5,762,840,666
負債の部		
流動負債		
前受金	6,926,000	1,064,000
未払解約金	251,078	1,022,077
流動負債合計	7,177,078	2,086,077
負債合計	7,177,078	2,086,077
純資産の部		
元本等		
元本	3,752,004,719	3,635,527,468
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	1,608,122,660	2,125,227,121
元本等合計	5,360,127,379	5,760,754,589
純資産合計	5,360,127,379	5,760,754,589
負債純資産合計	5,367,304,457	5,762,840,666

## 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 8月 8日
	至 平成26年 8月 7日

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	,
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。
	(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の 最終相場に基づいて評価しております。
	(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業 者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の 提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。
	(3)時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した 場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価 額により評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方	
法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、 原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または 最終相場によっております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金 額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上して おります。

# (貸借対照表に関する注記)

	項目	(平成25年 8月	7日現在)	(平成26年 8月	7日現在)
1.	当計算期間の末日に		3,752,004,719□		3,635,527,468口
	おける受益権の総数				
2 .	1単位当たり純資産の	1口当たり純資産額	1.4286円	1口当たり純資産額	1.5846円
	額	(10,000口当たりの純資産額	14,286円)	  (10,000口当たりの純資産額	15,846円)

# (金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項 目	自 平成25年 8月 8日
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	至 平成26年 8月 7日
1 .金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券
	投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、
	投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係る	(1)金融商品の内容

リスク

#### 1) 有価証券

当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期 間については、株式を組み入れております。

#### 2) デリバティブ取引

当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引を行っております。

3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等

#### (2)金融商品に係るリスク

有価証券およびデリバティブ取引等

当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、 金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク があります。

#### 3.金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。

また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用グループは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用グループの対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告を行う体制となっております。

なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する部会にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。

# 4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

#### . 金融商品の時価等に関する事項

項 目 (平成26年 8月 7日現在)

有価証券届出書 ( 内国投資信託受益証券 )

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(株式)
	「重要な会計方針の注記」に記載しております。
	(2) 派生商品評価勘定 (デリバティブ取引)
	デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載してお
	ります。
	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等
	これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該
	帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年 8月 7日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	85,522,400	-	92,440,000	6,917,600
	東証株価指数先物	85,522,400	-	92,440,000	6,917,600
	合計	85,522,400	-	92,440,000	6,917,600

## (平成26年 8月 7日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

	種類	型約額等		時 価	並(無提 ∺
区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	49,200,320	-	50,260,000	1,059,680
	東証株価指数先物	49,200,320	-	50,260,000	1,059,680
	合計	49,200,320	-	50,260,000	1,059,680

#### (注)1.時価の算定方法

- (1)株価指数先物取引の時価の算定方法について
  - 1)原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。
  - 2)株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

# (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(平成25年 8月 7日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,960,535,037円
同期中における追加設定元本額	46,902,359円
同期中における一部解約元本額	255,432,677円
平成25年 8月 7日現在における元本の内訳	
三井住友・TOPIXインデックスオープン	554,459,090円
可変型バランスファンド	5,869,109円
SMAM・日本株式インデックスファンド < 適格機関投資家限定 >	3,171,822,162円
SMAM・日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	19,854,358円
合計	3,752,004,719円

(平成26年 8月 7日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	3,752,004,719円
同期中における追加設定元本額	28,438,049円
同期中における一部解約元本額	144,915,300円
平成26年 8月 7日現在における元本の内訳	
三井住友・TOPIXインデックスオープン	461,401,416円
SMAM・日本株式インデックスファンド < 適格機関投資家限定 >	3,166,196,057円
SMAM・日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	7,929,995円
合計	3,635,527,468円

# 附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

(単位:円)

銘 柄	株数	評価額		供老
<u> </u>	1木 安文	単価	金額	備考

			有価記	E券届出書(内国投資信託
極洋	2,000	252.00	504,000	
日本水産	4,700	305.00	1,433,500	
マルハニチロ	600	1,644.00	986,400	
サカタのタネ	500	1,390.00	695,000	
ホクト	400	1,985.00	794,000	
住石ホールディングス	1,100	117.00	128,700	
日鉄鉱業	1,000	436.00	436,000	
三井松島産業	2,000	136.00	272,000	
国際石油開発帝石	17,300	1,527.50	26,425,750	
日本海洋掘削	100	4,970.00	497,000	
石油資源開発	500	3,940.00	1,970,000	
ショーボンドホールディングス	300	4,300.00	1,290,000	
ミライト・ホールディングス	1,000	1,117.00	1,117,000	
タマホーム	200	630.00	126,000	
安藤・間	1,600	648.00	1,036,800	
東急建設	1,300	508.00	660,400	
コムシスホールディングス	1,800	1,874.00	3,373,200	
ミサワホーム	400	1,151.00	460,400	
高松コンストラクショングループ	300	1,767.00	530,100	
東建コーポレーション	100	4,620.00	462,000	
大成建設	18,000	590.00	10,620,000	
大林組	10,000	764.00	7,640,000	
清水建設	11,000	815.00	8,965,000	
長谷エコーポレーション	4,800	800.00	3,840,000	
松井建設	1,000	411.00	411,000	
鹿島建設	15,000	492.00	7,380,000	
不動テトラ	2,600	215.00	559,000	
鉄建建設	2,000	383.00	766,000	
日鉄住金テックスエンジ	1,000	551.00	551,000	
西松建設	4,000	498.00	1,992,000	
三井住友建設	9,400	117.00	1,099,800	
前田建設工業	2,000	897.00	1,794,000	
佐田建設	2,000	118.00	236,000	
奥村組	3,000	555.00	1,665,000	
東鉄工業	400	2,495.00	998,000	
戸田建設	4,000	447.00	1,788,000	
熊谷組	3,000	282.00	846,000	
北野建設	1,000	255.00	255,000	
三井ホーム	1,000	477.00	477,000	
矢作建設工業	500	742.00	371,000	
ピーエス三菱	400	446.00	178,400	
			16,490,500	

			有価証	正券届出書(内国投資信託
NIPPO	1,000	1,858.00		
東亜道路工業	1,000	439.00	439,000	
前田道路	1,000	1,764.00	1,764,000	
日本道路	1,000	547.00	547,000	
東亜建設工業	3,000	177.00	531,000	
若築建設	2,000	141.00	282,000	
東洋建設	1,100	460.00	506,000	
五洋建設	4,000	360.00	1,440,000	
世紀東急工業	2,000	117.00	234,000	
福田組	1,000	589.00	589,000	
住友林業	2,500	1,146.00	2,865,000	
日本基礎技術	500	345.00	172,500	
日成ビルド工業	1,000	301.00	301,000	
ヤマダ・エスバイエルホーム	2,000	116.00	232,000	
巴コーポレーション	500	424.00	212,000	
パナホーム	1,000	735.00	735,000	
大和八ウス工業	10,000	1,978.00	19,780,000	
ライト工業	700	772.00	540,400	
積水八ウス	9,500	1,301.00	12,359,500	
日特建設	600	378.00	226,800	
ユアテック	1,000	569.00	569,000	
中電工	500	1,541.00	770,500	
関電工	2,000	557.00	1,114,000	
きんでん	2,000	1,146.00	2,292,000	
東京エネシス	1,000	613.00	613,000	
トーエネック	1,000	563.00	563,000	
住友電設	400	1,318.00	527,200	
協和エクシオ	1,300	1,406.00	1,827,800	
新日本空調	500	786.00	393,000	
三機工業	1,000	815.00	815,000	
日揮	4,000	3,023.50	12,094,000	
中外炉工業	2,000	217.00	434,000	
太平電業	1,000	762.00	762,000	
高砂熱学工業	1,000	1,302.00	1,302,000	
朝日工業社	1,000	387.00	387,000	
明星工業	1,000	657.00	657,000	
大氣社	500	2,407.00	1,203,500	
ダイダン	1,000	573.00	573,000	
日比谷総合設備	400	1,434.00	573,600	
東芝プラントシステム	1,000	1,662.00	1,662,000	
東洋エンジニアリング	2,000	449.00	898,000	
千代田化工建設	3,000	1,191.00	3,573,000	

			1月1川市	正券届出書(内国投資信託
新興プランテック	700	766.00	536,200	
日本製粉	2,000	508.00	1,016,000	
日清製粉グループ本社	3,600	1,187.00	4,273,200	
昭和産業	1,000	374.00	374,000	
中部飼料	600	631.00	378,600	
日本配合飼料	2,000	114.00	228,000	
日本甜菜製糖	2,000	189.00	378,000	
三井製糖	1,000	385.00	385,000	
森永製菓	3,000	219.00	657,000	
中村屋	1,000	414.00	414,000	
 江崎グリコ	1,000	1,979.00	1,979,000	
不二家	2,000	195.00	390,000	
山崎製パン	2,000	1,275.00	2,550,000	
モロゾフ	1,000	347.00	347,000	
<b>亀田製菓</b>	200	3,215.00	643,000	
カルビー	1,300	3,430.00	4,459,000	
森永乳業	3,000	365.00	1,095,000	
ヤクルト本社	2,100	5,770.00	12,117,000	
明治ホールディングス	1,000	8,340.00	8,340,000	
雪印メグミルク	800	1,359.00	1,087,200	
プリマハム	2,000	279.00	558,000	
日本八厶	3,000	2,221.00	6,663,000	
伊藤八ム	2,000	451.00	902,000	
丸大食品	2,000	342.00	684,000	
S Foods	200	1,651.00	330,200	
サッポロホールディングス	6,000	438.00	2,628,000	
アサヒグループホールディングス	7,100	3,123.00	22,173,300	
キリンホールディングス	15,000	1,359.50	20,392,500	
宝ホールディングス	2,700	902.00	2,435,400	
オエノンホールディングス	1,000	237.00	237,000	
コカ・コーラウエスト	1,100	1,688.00	1,856,800	
コカ・コーライーストジャパン	1,100	2,607.00	2,867,700	
サントリー食品インターナショナル	2,100	3,990.00	8,379,000	
ダイドードリンコ	200	4,590.00	918,000	
伊藤園	1,000	2,568.00	2,568,000	
キーコーヒー	300	1,629.00	488,700	
日清オイリオグループ	2,000	360.00	720,000	
不二製油	900	1,752.00	1,576,800	
J - オイルミルズ	2,000	338.00	676,000	
キッコーマン	3,000	2,305.00	6,915,000	
味の素	8,000	1,638.00	13,104,000	
キユーピー	1,800	1,878.00	3,380,400	

			有伽語	正券届出書(内国投資信託
ハウス食品グループ本社	1,200	1,865.00	2,238,000	
カゴメ	1,400	1,742.00	2,438,800	
アリアケジャパン	300	2,606.00	781,800	
ニチレイ	4,000	504.00	2,016,000	
東洋水産	2,000	3,180.00	6,360,000	
日清食品ホールディングス	1,400	5,710.00	7,994,000	
永谷園	1,000	1,085.00	1,085,000	
ロック・フィールド	200	1,869.00	373,800	
日本たばこ産業	19,600	3,496.50	68,531,400	
わらべや日洋	200	2,100.00	420,000	
ミヨシ油脂	2,000	132.00	264,000	
片倉工業	400	1,275.00	510,000	
グンゼ	3,000	277.00	831,000	
東洋紡	14,000	158.00	2,212,000	
ユニチカ	7,000	45.00	315,000	
富士紡ホールディングス	2,000	299.00	598,000	
日清紡ホールディングス	2,000	960.00	1,920,000	
<b></b>	3,000	187.00	561,000	
シキボウ	3,000	122.00	366,000	
日本毛織	1,000	771.00	771,000	
ダイドーリミテッド	600	541.00	324,600	
帝人	13,000	254.00	3,302,000	
東レ	24,000	691.70	16,600,800	
サカイオーベックス	2,000	162.00	324,000	
住江織物	1,000	352.00	352,000	
日本バイリーン	1,000	590.00	590,000	
アツギ	3,000	108.00	324,000	
セーレン	900	961.00	864,900	
小松精練	1,000	552.00	552,000	
ワコールホールディングス	2,000	1,061.00	2,122,000	
ホギメディカル	200	5,720.00	1,144,000	
TSIホールディングス	1,800	763.00	1,373,400	
三陽商会	2,000	232.00	464,000	
ナイガイ	2,000	65.00	130,000	
オンワードホールディングス	2,000	724.00	1,448,000	
ルック	1,000	235.00	235,000	
ゴールドウイン	1,000	451.00	451,000	
デサント	1,000	864.00	864,000	
<del></del>	2,000	219.00	438,000	
王子ホールディングス	14,000	407.00	5,698,000	
日本製紙	1,700	1,702.00	2,893,400	
三菱製紙	5,000	87.00	435,000	

			行叫高	正券届出書(内国投資信託
北越紀州製紙	2,500	447.00	1,117,500	
中越パルプ工業	2,000	178.00	356,000	
大王製紙	1,000	912.00	912,000	
レンゴー	3,000	446.00	1,338,000	
トーモク	1,000	286.00	286,000	
ザ・パック	200	1,953.00	390,600	
クラレ	5,300	1,297.00	6,874,100	
旭化成	21,000	808.30	16,974,300	
昭和電工	22,000	139.00	3,058,000	
住友化学	25,000	373.00	9,325,000	
住友精化	1,000	613.00	613,000	
日産化学工業	2,300	1,888.00	4,342,400	
ラサ工業	1,000	143.00	143,000	
クレハ	2,000	524.00	1,048,000	
テイカ	1,000	365.00	365,000	
石原産業	6,000	90.00	540,000	
日本曹達	2,000	555.00	1,110,000	
東ソー	9,000	444.00	3,996,000	
トクヤマ	5,000	340.00	1,700,000	
セントラル硝子	3,000	378.00	1,134,000	
東亞合成	4,000	422.00	1,688,000	
ダイソー	1,000	341.00	341,000	
関東電化工業	1,000	249.00	249,000	
電気化学工業	7,000	345.00	2,415,000	
信越化学工業	6,000	6,351.00	38,106,000	
日本カーバイド工業	1,000	260.00	260,000	
堺化学工業	1,000	315.00	315,000	
エア・ウォーター	3,000	1,618.00	4,854,000	
大陽日酸	4,000	897.00	3,588,000	
日本化学工業	2,000	148.00	296,000	
日本パーカライジング	1,000	2,215.00	2,215,000	
高圧ガス工業	1,000	577.00	577,000	
チタン工業	1,000	229.00	229,000	
戸田工業	1,000	292.00	292,000	
ステラ ケミファ	200	1,412.00	282,400	
保土谷化学工業	1,000	186.00	186,000	
日本触媒	3,000	1,248.00	3,744,000	
大日精化工業	1,000	489.00	489,000	
カネカ	4,000	621.00	2,484,000	
三菱瓦斯化学	5,000	659.00	3,295,000	
三井化学	15,000	283.00	4,245,000	
J S R	3,100	1,704.00	5,282,400	

				正券届出書(内国投資信託
東京応化工業	700	2,584.00	1,808,800	
三菱ケミカルホールディングス	21,000	469.60	9,861,600	
日本合成化学工業	1,000	770.00	770,000	
ダイセル	4,000	1,089.00	4,356,000	
住友ベークライト	3,000	400.00	1,200,000	
積水化学工業	7,000	1,181.00	8,267,000	
日本ゼオン	3,000	1,019.00	3,057,000	
アイカ工業	900	2,274.00	2,046,600	
宇部興産	17,000	168.00	2,856,000	
タキロン	1,000	515.00	515,000	
旭有機材工業	2,000	218.00	436,000	
日立化成	1,500	1,806.00	2,709,000	
リケンテクノス	1,000	486.00	486,000	
大倉工業	1,000	363.00	363,000	
<b>積水化成品工業</b>	1,000	287.00	287,000	
群栄化学工業	1,000	366.00	366,000	
日本化薬	2,000	1,310.00	2,620,000	
ADEKA	1,500	1,298.00	1,947,000	
日油	3,000	713.00	2,139,000	
新日本理化	500	242.00	121,000	
花王	9,100	4,113.00	37,428,300	
三洋化成工業	1,000	678.00	678,000	
大日本塗料	2,000	157.00	314,000	
日本ペイント	3,000	2,398.00	7,194,000	
関西ペイント	4,000	1,677.00	6,708,000	
中国塗料	1,000	736.00	736,000	
藤倉化成	400	526.00	210,400	
太陽ホールディングス	300	3,275.00	982,500	
DIC	12,000	231.00	2,772,000	
サカタインクス	1,000	931.00	931,000	
東洋インキSCホールディングス	3,000	467.00	1,401,000	
Т&К ТОКА	100	2,167.00	216,700	
富士フイルムホールディングス	7,500	3,089.50	23,171,250	
	6,000	1,957.50	11,745,000	
ライオン	4,000	581.00	2,324,000	
高砂香料工業	1,000	499.00	499,000	
マンダム	300	3,875.00	1,162,500	
ミルボン	200	3,390.00	678,000	
ファンケル	800	1,270.00	1,016,000	
コーセー	500	4,485.00	2,242,500	
ドクターシーラボ	200	3,655.00	731,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	300	4,065.00	1,219,500	

	_		1	正券届出書(内国投資信託
ノエビアホールディングス	200	2,233.00	446,600	
コニシ	200	2,118.00	423,600	
長谷川香料	400	1,501.00	600,400	
小林製薬	500	6,520.00	3,260,000	
荒川化学工業	300	1,116.00	334,800	
日本高純度化学	100	2,204.00	220,400	
1 C N	100	7,540.00	754,000	
新田ゼラチン	200	855.00	171,000	
アース製薬	200	3,985.00	797,000	
大成ラミック	200	2,657.00	531,400	
日本農薬	1,000	1,128.00	1,128,000	
アキレス	3,000	145.00	435,000	
有沢製作所	600	707.00	424,200	
日東電工	2,700	4,853.50	13,104,450	
きもと	600	290.00	174,000	
藤森工業	300	3,450.00	1,035,000	
前澤化成工業	200	1,072.00	214,400	
J S P	200	1,729.00	345,800	
エフピコ	400	3,235.00	1,294,000	
天馬	300	1,601.00	480,300	
信越ポリマー	700	553.00	387,100	
東リ	1,000	221.00	221,000	
=73	800	3,570.00	2,856,000	
日本バルカー工業	1,000	298.00	298,000	
ユニ・チャーム	2,000	6,325.00	12,650,000	
協和発酵キリン	4,000	1,423.00	5,692,000	
武田薬品工業	12,300	4,601.50	56,598,450	
アステラス製薬	37,000	1,428.50	52,854,500	
大日本住友製薬	2,400	1,320.00	3,168,000	
塩野義製薬	5,300	2,325.00	12,322,500	
田辺三菱製薬	2,700	1,540.00	4,158,000	
あすか製薬	1,000	1,167.00	1,167,000	
日本新薬	1,000	2,938.00	2,938,000	
中外製薬	3,300	3,410.00	11,253,000	
科研製薬	1,000	2,403.00	2,403,000	
エーザイ	4,100	4,348.00	17,826,800	
ロート製薬	1,000	1,647.00	1,647,000	
小野薬品工業	1,500	8,600.00	12,900,000	
久光製薬	1,000	4,030.00	4,030,000	
持田製薬	200	7,080.00	1,416,000	
参天製薬	1,200	5,920.00	7,104,000	
扶桑薬品工業	1,000	306.00	306,000	

			1月1四記	正券届出書(内国投資信託
日本ケミファ	1,000	488.00	488,000	
ツムラ	1,000	2,515.00	2,515,000	
日医工	900	1,457.00	1,311,300	
キッセイ薬品工業	600	2,413.00	1,447,800	
生化学工業	700	1,196.00	837,200	
** 栄研化学	300	1,782.00	534,600	
鳥居薬品	200	2,991.00	598,200	
J C R ファーマ	400	2,464.00	985,600	
東和薬品	200	3,945.00	789,000	
富士製薬工業	200	1,945.00	389,000	
沢井製薬	500	5,990.00	2,995,000	
ゼリア新薬工業	500	2,387.00	1,193,500	
第一三共	10,400	1,876.50	19,515,600	
キョーリン製薬ホールディングス	900	2,268.00	2,041,200	
大幸薬品	200	1,764.00	352,800	
ダイト	200	1,820.00	364,000	
大塚ホールディングス	6,500	3,281.50	21,329,750	
大正製薬ホールディングス	800	7,380.00	5,904,000	
日本コークス工業	2,500	113.00	282,500	
昭和シェル石油	2,900	1,148.00	3,329,200	
コスモ石油	9,000	198.00	1,782,000	
ニチレキ	1,000	930.00	930,000	
東燃ゼネラル石油	5,000	897.00	4,485,000	
富士石油	800	356.00	284,800	
出光興産	1,600	2,211.00	3,537,600	
J Xホールディングス	36,500	524.80	19,155,200	
横浜ゴム	4,000	883.00	3,532,000	
東洋ゴム工業	1,500	1,937.00	2,905,500	
ブリヂストン	10,400	3,620.00	37,648,000	
住友ゴム工業	2,600	1,446.00	3,759,600	
オカモト	1,000	367.00	367,000	
ニッタ	300	2,496.00	748,800	
東海ゴム工業	600	989.00	593,400	
三ツ星ベルト	1,000	626.00	626,000	
バンドー化学	1,000	415.00	415,000	
日東紡績	2,000	423.00	846,000	
旭硝子	16,000	567.30	9,076,800	
日本板硝子	16,000	127.00	2,032,000	
石塚硝子	1,000	201.00	201,000	
日本山村硝子	2,000	163.00	326,000	
日本電気硝子	7,000	568.00	3,976,000	
住友大阪セメント	6,000	348.00	2,088,000	

			1月1川市	正券届出書(内国投資信託
太平洋セメント	19,000	404.00	7,676,000	
デイ・シイ	400	490.00	196,000	
日本コンクリート工業	1,000	502.00	502,000	
三谷セキサン	200	1,449.00	289,800	
ジャパンパイル	300	835.00	250,500	
東海カーボン	3,000	293.00	879,000	
日本カーボン	2,000	178.00	356,000	
東洋炭素	200	2,479.00	495,800	
ノリタケカンパニーリミテド	2,000	268.00	536,000	
тото	5,000	1,258.00	6,290,000	
日本碍子	4,000	2,646.00	10,584,000	
日本特殊陶業	3,000	3,110.00	9,330,000	
MARUWA	100	3,435.00	343,500	
品川リフラクトリーズ	1,000	247.00	247,000	
黒崎播磨	1,000	219.00	219,000	
フジミインコーポレーテッド	300	1,550.00	465,000	
エーアンドエーマテリアル	1,000	116.00	116,000	
ニチアス	2,000	651.00	1,302,000	
ニチハ	400	997.00	398,800	
新日鐵住金	140,000	296.30	41,482,000	
神戸製鋼所	52,000	162.00	8,424,000	
合同製鐵	3,000	169.00	507,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	8,400	2,051.50	17,232,600	
日新製鋼	1,400	1,260.00	1,764,000	
東京製鐵	1,900	611.00	1,160,900	
共英製鋼	300	1,990.00	597,000	
大和工業	700	3,500.00	2,450,000	
東京鐵鋼	1,000	556.00	556,000	
大阪製鐵	200	1,971.00	394,200	
淀川製鋼所	2,000	445.00	890,000	
東洋鋼鈑	1,000	589.00	589,000	
丸一鋼管	1,100	2,866.00	3,152,600	
モリ工業	1,000	390.00	390,000	
大同特殊鋼	5,000	479.00	2,395,000	
日本高周波鋼業	2,000	107.00	214,000	
日本冶金工業	2,500	304.00	760,000	
山陽特殊製鋼	2,000	449.00	898,000	
愛知製鋼	2,000	404.00	808,000	
日立金属	3,000	1,668.00	5,004,000	
大平洋金属	2,000	392.00	784,000	
新日本電工	1,000	277.00	277,000	
栗本鐵工所	2,000	236.00	472,000	

			1月1四記	正券届出書(内国投資信託
三菱製鋼	2,000	228.00	456,000	
日亜鋼業	1,000	284.00	284,000	
新家工業	2,000	157.00	314,000	
大紀アルミニウム工業所	1,000	310.00	310,000	
日本軽金属ホールディングス	7,500	168.00	1,260,000	
三井金属鉱業	9,000	299.00	2,691,000	
東邦亜鉛	2,000	488.00	976,000	
三菱マテリアル	21,000	367.00	7,707,000	
住友金属鉱山	9,000	1,691.00	15,219,000	
DOWAホールディングス	3,000	953.00	2,859,000	
古河機械金属	5,000	205.00	1,025,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	400	2,581.00	1,032,400	
東邦チタニウム	600	797.00	478,200	
U A C J	4,000	483.00	1,932,000	
古河電気工業	11,000	211.00	2,321,000	
住友電気工業	12,600	1,550.50	19,536,300	
フジクラ	5,000	494.00	2,470,000	
昭和電線ホールディングス	4,000	111.00	444,000	
タツタ電線	300	514.00	154,200	
リョービ	2,000	311.00	622,000	
アサヒホールディングス	500	1,841.00	920,500	
稲葉製作所	200	1,403.00	280,600	
宮地エンジニアリンググループ	1,000	202.00	202,000	
トーカロ	200	1,872.00	374,400	
SUMCO	2,100	956.00	2,007,600	
川田テクノロジーズ	100	5,100.00	510,000	
東洋製罐グループホールディングス	2,400	1,482.00	3,556,800	
ホッカンホールディングス	1,000	286.00	286,000	
コロナ	200	1,165.00	233,000	
横河ブリッジホールディングス	1,000	1,473.00	1,473,000	
O S J Bホールディングス	1,000	144.00	144,000	
	1,000	294.00	294,000	
三和ホールディングス	2,000	713.00	1,426,000	
文化シヤッター	1,000	870.00	870,000	
三協立山	400	2,052.00	820,800	
LIXILグループ	4,700	2,333.00	10,965,100	
ノーリツ	700	1,863.00	1,304,100	
長府製作所	300	2,522.00	756,600	
リンナイ	500	9,590.00	4,795,000	
岡部	700	1,261.00	882,700	
東プレ	700	1,422.00	995,400	
高周波熱錬	400	733.00	293,200	

			有仙!	正券届出書(内国投資信託
東京製綱	3,000	161.00	483,000	
パイオラックス	200	4,260.00	852,000	
日本発條	2,700	990.00	2,673,000	
三益半導体工業	300	920.00	276,000	
日本製鋼所	5,000	408.00	2,040,000	
三浦工業	500	3,465.00	1,732,500	
タクマ	1,000	628.00	628,000	
ツガミ	1,000	524.00	524,000	
オークマ	2,000	846.00	1,692,000	
東芝機械	2,000	440.00	880,000	
アマダ	5,000	964.00	4,820,000	
アイダエンジニアリング	700	957.00	669,900	
富士機械製造	1,000	838.00	838,000	
牧野フライス製作所	2,000	753.00	1,506,000	
オーエスジー	1,600	1,740.00	2,784,000	
旭ダイヤモンド工業	800	1,485.00	1,188,000	
DMG森精機	1,800	1,298.00	2,336,400	
ディスコ	400	6,760.00	2,704,000	
日東工器	200	1,982.00	396,400	
豊和工業	200	750.00	150,000	
大阪機工	2,000	145.00	290,000	
津田駒工業	1,000	140.00	140,000	
島精機製作所	400	1,652.00	660,800	
やまびこ	100	4,045.00	404,500	
ペガサスミシン製造	400	542.00	216,800	
ナブテスコ	1,500	2,316.00	3,474,000	
三井海洋開発	300	2,516.00	754,800	
S M C	1,000	27,410.00	27,410,000	
新川	300	485.00	145,500	
ホソカワミクロン	1,000	609.00	609,000	
ユニオンツール	100	2,682.00	268,200	
オイレス工業	300	2,534.00	760,200	
日精エー・エス・ビー機械	100	1,697.00	169,700	
サトーホールディングス	300	2,702.00	810,600	
日精樹脂工業	300	611.00	183,300	
小松製作所	15,500	2,297.50	35,611,250	
住友重機械工業	9,000	489.00	4,401,000	
日立建機	1,700	2,052.00	3,488,400	
日工	1,000	445.00	445,000	
巴工業	100	1,681.00	168,100	
井関農機	3,000	256.00	768,000	
TOWA	300	590.00	177,000	

•			有仙!	正券届出書(内国投資信託
丸山製作所	1,000	267.00	267,000	
北川鉄工所	2,000	179.00	358,000	
クボタ	17,000	1,397.00	23,749,000	
三菱化工機	1,000	457.00	457,000	
月島機械	1,000	1,070.00	1,070,000	
帝国電機製作所	100	2,619.00	261,900	
新東工業	600	677.00	406,200	
<b>澁谷工業</b>	200	3,070.00	614,000	
アイチ コーポレーション	800	470.00	376,000	
小森コーポレーション	700	1,261.00	882,700	
住友精密工業	1,000	398.00	398,000	
酒井重工業	1,000	332.00	332,000	
<b>在原製作所</b>	7,000	615.00	4,305,000	
石井鐵工所	1,000	229.00	229,000	
酉島製作所	400	899.00	359,600	
ダイキン工業	4,300	6,649.00	28,590,700	
オルガノ	1,000	487.00	487,000	
トーヨーカネツ	2,000	256.00	512,000	
栗田工業	2,000	2,328.00	4,656,000	
椿本チエイン	2,000	854.00	1,708,000	
大同工業	1,000	253.00	253,000	
日本コンベヤ	1,000	159.00	159,000	
木村化工機	300	485.00	145,500	
アネスト岩田	800	696.00	556,800	
ダイフク	1,500	1,385.00	2,077,500	
加藤製作所	1,000	757.00	757,000	
油研工業	1,000	241.00	241,000	
タダノ	1,000	1,763.00	1,763,000	
フジテック	1,000	1,112.00	1,112,000	
CKD	900	905.00	814,500	
キトー	200	2,826.00	565,200	
平和	700	2,448.00	1,713,600	
理想科学工業	200	2,980.00	596,000	
SANKYO	1,000	3,995.00	3,995,000	
日本金銭機械	300	1,891.00	567,300	
マースエンジニアリング	200	2,013.00	402,600	
福島工業	200	1,950.00	390,000	
オーイズミ	100	1,022.00	102,200	
ダイコク電機	200	1,766.00	353,200	
アマノ	900	1,120.00	1,008,000	
サンデン	2,000	620.00	1,240,000	
蛇の目ミシン工業	4,000	92.00	368,000	

			1月111日	正券届出書(内国投資信託
グローリー	1,000	3,250.00	3,250,000	
新晃工業	300	1,140.00	342,000	
大和冷機工業	1,000	706.00	706,000	
セガサミーホールディングス	3,400	2,031.00	6,905,400	
日本ピストンリング	2,000	218.00	436,000	
リケン	1,000	447.00	447,000	
TPR	400	2,478.00	991,200	
ホシザキ電機	700	5,280.00	3,696,000	
大豊工業	300	1,131.00	339,300	
日本精工	7,000	1,378.00	9,646,000	
NTN	7,000	430.00	3,010,000	
ジェイテクト	3,400	1,705.00	5,797,000	
不二越	3,000	699.00	2,097,000	
日本トムソン	1,000	487.00	487,000	
тнк	2,000	2,455.00	4,910,000	
ユーシン精機	200	2,466.00	493,200	
キッツ	1,200	590.00	708,000	
日立工機	800	860.00	688,000	
マキタ	2,100	5,610.00	11,781,000	
日立造船	2,500	486.00	1,215,000	
三菱重工業	56,000	638.40	35,750,400	
IHI	22,000	467.00	10,274,000	
イビデン	2,000	1,998.00	3,996,000	
コニカミノルタ	8,500	1,113.00	9,460,500	
ブラザー工業	4,200	1,885.00	7,917,000	
ミネベア	4,000	1,268.00	5,072,000	
日立製作所	76,000	760.00	57,760,000	
東芝	62,000	453.40	28,110,800	
三菱電機	31,000	1,308.00	40,548,000	
富士電機	9,000	499.00	4,491,000	
東洋電機製造	1,000	429.00	429,000	
安川電機	3,000	1,336.00	4,008,000	
シンフォニアテクノロジー	2,000	161.00	322,000	
明電舎	3,000	410.00	1,230,000	
オリジン電気	1,000	336.00	336,000	
山洋電気	1,000	829.00	829,000	
デンヨー	300	1,588.00	476,400	
東芝テック	2,000	665.00	1,330,000	
芝浦メカトロニクス	1,000	278.00	278,000	
マブチモーター	500	8,450.00	4,225,000	
日本電産	3,400	6,517.00	22,157,800	
東光高岳	200	1,363.00	272,600	

			1月1川市	正券届出書(内国投資信託
ダイヘン	2,000	385.00	770,000	
JVCケンウッド	2,000	219.00	438,000	
第一精工	200	1,712.00	342,400	
日新電機	1,000	595.00	595,000	
大崎電気工業	1,000	587.00	587,000	
オムロン	3,600	4,465.00	16,074,000	
日東工業	500	2,081.00	1,040,500	
IDEC	400	883.00	353,200	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,000	654.00	3,924,000	
メルコホールディングス	200	2,275.00	455,000	
テクノメディカ	200	2,104.00	420,800	
日本電気	44,000	388.00	17,072,000	
富士通	30,000	742.70	22,281,000	
沖電気工業	13,000	225.00	2,925,000	
岩崎通信機	2,000	93.00	186,000	
電気興業	1,000	631.00	631,000	
サンケン電気	2,000	874.00	1,748,000	
アイホン	200	1,810.00	362,000	
ルネサスエレクトロニクス	1,200	763.00	915,600	
セイコーエプソン	2,200	5,010.00	11,022,000	
ワコム	2,600	481.00	1,250,600	
アルバック	500	2,041.00	1,020,500	
アクセル	200	1,554.00	310,800	
EIZO	300	2,587.00	776,100	
ジャパンディスプレイ	5,300	567.00	3,005,100	
日本信号	700	1,038.00	726,600	
京三製作所	1,000	373.00	373,000	
エレコム	200	2,308.00	461,600	
日本無線	1,000	386.00	386,000	
パナソニック	36,000	1,220.00	43,920,000	
シャープ	22,000	306.00	6,732,000	
アンリツ	1,900	885.00	1,681,500	
富士通ゼネラル	1,000	1,435.00	1,435,000	
日立国際電気	1,000	1,443.00	1,443,000	
ソニー	17,300	1,786.50	30,906,450	
TDK	1,900	4,985.00	9,471,500	
ミツミ電機	1,200	738.00	885,600	
タムラ製作所	2,000	404.00	808,000	
アルプス電気	2,300	1,477.00	3,397,100	
パイオニア	4,200	272.00	1,142,400	
日本電波工業	400	1,141.00	456,400	
日本トリム	100	3,085.00	308,500	

			ımı e.	正券届出書(内国投資信託
ローランド ディー・ジー・	100	3,865.00	386,500	
フォスター電機	300	1,377.00	413,100	
クラリオン	2,000	415.00	830,000	
SMK	1,000	434.00	434,000	
東光	1,000	280.00	280,000	
ティアック	2,000	61.00	122,000	
ホシデン	900	600.00	540,000	
ヒロセ電機	500	13,700.00	6,850,000	
日本航空電子工業	1,000	2,264.00	2,264,000	
TOA	400	1,141.00	456,400	
日立マクセル	500	1,717.00	858,500	
古野電気	400	850.00	340,000	
ユニデン	2,000	242.00	484,000	
アルパイン	600	1,523.00	913,800	
アイコム	200	2,390.00	478,000	
船井電機	300	1,037.00	311,100	
横河電機	3,500	1,324.00	4,634,000	
新電元工業	1,000	607.00	607,000	
アズビル	1,000	2,466.00	2,466,000	
日本光電工業	700	5,120.00	3,584,000	
共和電業	1,000	546.00	546,000	
堀場製作所	600	3,595.00	2,157,000	
アドバンテスト	2,200	1,163.00	2,558,600	
小野測器	500	935.00	467,500	
エスペック	300	871.00	261,300	
キーエンス	700	44,665.00	31,265,500	
日置電機	300	1,750.00	525,000	
シスメックス	2,600	4,260.00	11,076,000	
メガチップス	300	1,404.00	421,200	
OBARA GROUP	200	4,020.00	804,000	
日本電産コパル電子	400	897.00	358,800	
コーセル	400	1,244.00	497,600	
オプテックス	200	2,106.00	421,200	
千代田インテグレ	200	1,520.00	304,000	
レーザーテック	200	1,033.00	206,600	
スタンレー電気	2,300	2,587.00	5,950,100	
岩崎電気	1,000	244.00	244,000	
ウシオ電機	2,000	1,160.00	2,320,000	
日本セラミック	200	1,626.00	325,200	
遠藤照明	100	1,260.00	126,000	
日本デジタル研究所	300	1,825.00	547,500	
山一電機	1,000	628.00	628,000	

	1			正券届出書(内国投資信託
図研	200		184,400	
日本電子	1,000	438.00	438,000	
カシオ計算機	3,300	1,732.00	5,715,600	
ファナック	3,500	17,770.00	62,195,000	
日本シイエムケイ	700	267.00	186,900	
エンプラス	100	5,980.00	598,000	
大真空	1,000	375.00	375,000	
ローム	1,700	5,960.00	10,132,000	
浜松ホトニクス	1,300	4,825.00	6,272,500	
三井八イテック	400	679.00	271,600	
新光電気工業	1,100	781.00	859,100	
京セラ	5,600	4,872.50	27,286,000	
太陽誘電	1,600	1,077.00	1,723,200	
村田製作所	3,300	9,902.00	32,676,600	
ユーシン	400	592.00	236,800	
双葉電子工業	600	1,568.00	940,800	
北陸電気工業	2,000	167.00	334,000	
ニチコン	1,100	715.00	786,500	
日本ケミコン	2,000	283.00	566,000	
KOA	400	1,074.00	429,600	
市光工業	1,000	172.00	172,000	
小糸製作所	1,700	2,747.00	4,669,900	
ミツバ	600	1,700.00	1,020,000	
スター精密	500	1,378.00	689,000	
大日本スクリーン製造	3,000	537.00	1,611,000	
キヤノン電子	300	1,989.00	596,700	
キヤノン	18,300	3,383.00	61,908,900	
リコー	9,000	1,120.00	10,080,000	
MUTOHホールディングス	1,000	496.00	496,000	
東京エレクトロン	2,800	6,665.00	18,662,000	
トヨタ紡織	1,100	1,153.00	1,268,300	
鬼怒川ゴム工業	1,000	536.00	536,000	
ユニプレス	500	2,117.00	1,058,500	
豊田自動織機	2,900	5,090.00	14,761,000	
モリタホールディングス	1,000	996.00	996,000	
三櫻工業	600	715.00	429,000	
デンソー	7,800	4,641.00	36,199,800	
東海理化電機製作所	800	2,114.00	1,691,200	
三井造船	11,000	204.00	2,244,000	
佐世保重工業	3,000	115.00	345,000	
川崎重工業	25,000	380.00	9,500,000	
	500	923.00	461,500	

			有価証	正券届出書(内国投資信託
日本車輌製造	1,000	366.00	366,000	
近畿車輛	1,000	321.00	321,000	
日産自動車	44,400	978.20	43,432,080	
いすゞ自動車	18,000	728.30	13,109,400	
トヨタ自動車	43,500	6,028.00	262,218,000	
日野自動車	4,000	1,407.00	5,628,000	
三菱自動車工業	11,200	1,130.00	12,656,000	
エフテック	100	1,202.00	120,200	
武蔵精密工業	300	2,362.00	708,600	
日産車体	1,200	1,618.00	1,941,600	
新明和工業	1,000	902.00	902,000	
極東開発工業	600	1,452.00	871,200	
日信工業	700	1,867.00	1,306,900	
トピー工業	3,000	203.00	609,000	
ティラド	1,000	284.00	284,000	
曙ブレーキ工業	1,500	470.00	705,000	
タチエス	500	1,693.00	846,500	
NOK	1,600	2,321.00	3,713,600	
フタバ産業	900	567.00	510,300	
カヤバ工業	3,000	456.00	1,368,000	
シロキ工業	1,000	206.00	206,000	
プレス工業	1,000	393.00	393,000	
カルソニックカンセイ	2,000	638.00	1,276,000	
太平洋工業	600	772.00	463,200	
ケーヒン	700	1,566.00	1,096,200	
河西工業	1,000	734.00	734,000	
アイシン精機	2,900	3,935.00	11,411,500	
マツダ	9,400	2,449.00	23,020,600	
ダイハツ工業	3,400	1,766.00	6,004,400	
今仙電機製作所	300	1,409.00	422,700	
本田技研工業	28,500	3,505.00	99,892,500	
スズキ	6,600	3,325.50	21,948,300	
富士重工業	10,800	2,911.00	31,438,800	
ヤマハ発動機	4,900	1,901.00	9,314,900	
ショーワ	800	1,138.00	910,400	
ТВК	1,000	556.00	556,000	
エクセディ	400	2,967.00	1,186,800	
豊田合成	1,000	2,040.00	2,040,000	
愛三工業	500	851.00	425,500	
ョロズ	200	2,152.00	430,400	
エフ・シー・シー	500	1,819.00	909,500	
シマノ	1,300	11,960.00	15,548,000	

			月伽記	正券届出書(内国投資信託
タカタ	600	2,038.00	1,222,800	
テイ・エス テック	700	2,757.00	1,929,900	
テルモ	4,800	2,463.00	11,822,400	
日機装	1,000	1,208.00	1,208,000	
島津製作所	4,000	990.00	3,960,000	
N W S	1,000	294.00	294,000	
長野計器	200	662.00	132,400	
ブイ・テクノロジー	100	3,170.00	317,000	
東京計器	1,000	260.00	260,000	
東京精密	600	1,818.00	1,090,800	
マニー	100	5,820.00	582,000	
ニコン	5,800	1,584.00	9,187,200	
トプコン	900	2,268.00	2,041,200	
オリンパス	4,700	3,615.00	16,990,500	
理研計器	300	1,065.00	319,500	
タムロン	200	2,112.00	422,400	
ноүа	7,700	3,347.00	25,771,900	
ノーリツ鋼機	300	611.00	183,300	
エー・アンド・デイ	300	490.00	147,000	
シチズンホールディングス	4,000	819.00	3,276,000	
リズム時計工業	2,000	165.00	330,000	
大研医器	100	2,366.00	236,600	
セイコーホールディングス	2,000	381.00	762,000	
ニプロ	1,800	897.00	1,614,600	
パラマウントベッドホールディングス	300	3,205.00	961,500	
前田工繊	300	1,208.00	362,400	
永大産業	1,000	474.00	474,000	
アートネイチャー	200	3,080.00	616,000	
ダンロップスポーツ	300	1,209.00	362,700	
バンダイナムコホールディングス	3,500	3,000.00	10,500,000	
共立印刷	700	288.00	201,600	
フランスベッドホールディングス	2,000	184.00	368,000	
パイロットコーポレーション	300	4,550.00	1,365,000	
トッパン・フォームズ	600	1,005.00	603,000	
フジシールインターナショナル	400	2,869.00	1,147,600	
タカラトミー	1,100	529.00	581,900	
廣済堂	300	416.00	124,800	
アーク	1,100	156.00	171,600	
プロネクサス	400	779.00	311,600	
ウッドワン	1,000	293.00	293,000	
大建工業	1,000	277.00	277,000	
凸版印刷	9,000	757.00	6,813,000	

	-		- HIMP	正券届出書(内国投資信託
大日本印刷	9,000	1,039.00	9,351,000	
図書印刷	1,000	467.00	467,000	
共同印刷	1,000	363.00	363,000	
日本写真印刷	600	1,464.00	878,400	
アシックス	3,200	2,119.00	6,780,800	
ツツミ	200	2,441.00	488,200	
小松ウオール工業	100	2,513.00	251,300	
ヤマハ	2,200	1,527.00	3,359,400	
河合楽器製作所	1,000	193.00	193,000	
クリナップ	400	912.00	364,800	
ピジョン	500	5,960.00	2,980,000	
リンテック	700	2,065.00	1,445,500	
イトーキ	700	715.00	500,500	
任天堂	2,000	11,085.00	22,170,000	
三菱鉛筆	300	3,315.00	994,500	
タカラスタンダード	1,000	888.00	888,000	
コクヨ	1,600	822.00	1,315,200	
グローブライド	2,000	130.00	260,000	
岡村製作所	1,000	869.00	869,000	
美津濃	2,000	590.00	1,180,000	
アデランス	400	1,482.00	592,800	
東京電力	23,800	389.00	9,258,200	
中部電力	10,600	1,222.00	12,953,200	
関西電力	12,900	962.80	12,420,120	
中国電力	4,300	1,358.00	5,839,400	
北陸電力	3,200	1,349.00	4,316,800	
東北電力	7,900	1,137.00	8,982,300	
四国電力	2,900	1,317.00	3,819,300	
九州電力	7,100	1,119.00	7,944,900	
北海道電力	3,100	945.00	2,929,500	
沖縄電力	200	3,355.00	671,000	
電源開発	2,000	3,300.00	6,600,000	
東京瓦斯	37,000	583.90	21,604,300	
大阪瓦斯	33,000	419.90	13,856,700	
東邦瓦斯	8,000	585.00	4,680,000	
北海道瓦斯	1,000	286.00	286,000	
西部瓦斯	4,000	255.00	1,020,000	
静岡瓦斯	1,000	671.00	671,000	
東武鉄道	18,000	532.00	9,576,000	
相鉄ホールディングス	6,000	416.00	2,496,000	
東京急行電鉄	19,000	744.00	14,136,000	
京浜急行電鉄	8,000	907.00	7,256,000	

田島電鉄   10,000   1,011.00   10,110,000   京王電鉄   9,000   821.00   7,389,000   万元電鉄   9,000   821.00   7,389,000   万元電鉄   5,000   1,055.00   5,285,000   3				有恤	正券届出書(内国投資信託
京成電談 5.000 1.057.00 5.285,000 置土急行 1.000 1.065.00 1.065.000	小田急電鉄	10,000	1,011.00	10,110,000	
常土急行 1.000 1.065.00 1.065.00 1.065.00	京王電鉄	9,000	821.00	7,389,000	
東日本版容鉄道 5.800 8.148.00 47.246,800 居日本旅容鉄道 2.800 4,718.00 13,210,400 東海旅客鉄道 2.800 14,305.00 40,054,000 西西ホールディングス 2.500 2.279.00 5.697,500 元武ホールディングス 2.500 2.279.00 5.697,500 元武ホールディングス 2.500 2.279.00 5.697,500 元武本 4.000 1.660,000 1.660,000 1.660,000 1.660,000 1.	京成電鉄	5,000	1,057.00	5,285,000	
西日本族容鉄道 2,800 4,718.00 13,210,400 東海族客鉄道 2,800 14,305.00 40,054,000 西武ホールディングス 2,500 2,279.00 5,897,500 海池運輸 200 2,114.00 422,800 西日本鉄道 4,000 415.00 1,660,000 八マキョウレックス 200 3,330.00 666,000 サカイ引雄センター 100 3,805.00 380,500 近畿日本鉄道 7,000 591.00 12,411,000 南海電気鉄道 7,000 591.00 12,411,000 京阪電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000 村戸電鉄 11,000 450.00 3,150,000 村戸電鉄 11,000 450.00 3,150,000 村戸電鉄 11,000 460.00 460,000 日本通蓮 12,000 477.00 5,724,000 日本通蓮 12,000 477.00 5,724,000 セマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 九全昭和運輸 1,000 476.00 476,000 日本福迎議輸庫 1,000 476.00 476,000 日本福迎議輸庫 1,000 476.00 476,000 日本福迎議輸庫 1,000 1,767,00 1,767,000 日本福迎議輸庫 1,000 1,767,00 1,767,000 日本郵組 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092,00 2,184,000 日本郵船 700 1,543.00 1,080,100 日本郵船 27,000 245.00 245,000 町片海區 14,000 245.00 245,000 町片海區 14,000 840,00 1,080,100 町片海區 14,000 245.00 245,000 町片海區 1,000 840,000 田本航空 2,700 356.00 176,000 町片海區 1,000 840,000 田本航空 1,000 840,000 日本航空 1,000 840,000 日本航空 2,700 840,000 日本航空 1,400 840,000 日本航空 2,700 840,000 日本航空 1,400	富士急行	1,000	1,065.00	1,065,000	
東海旅音鉄道 2,800 11,305.00 40,054,000   西武ホールディングス 2,500 2,279.00 5,697,500   河池運輸 200 2,114.00 422,800   西日本鉄道 4,000 415.00 1,660,000   八マキョウレックス 200 3,330.00 666,000   グカイ引越センター 100 3,805.00 380,500   近畿日本鉄道 7,000 591.00 12,411,000   南海電気鉄道 7,000 591.00 12,411,000   南海電気鉄道 7,000 591.00 3,591,000   河水電気鉄道 7,000 450.00 3,591,000   河水電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000   神戸電鉄 11,000 359.00 359,000 359,000   名古屋鉄道 11,000 435.00 4,785,000   旧扇電気鉄道 11,000 435.00 4,785,000   日本通運 12,000 477.00 5,724,000   ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 112,125.00   山九 4,000 480.00 1,920,000   大全昭和運輸 1,000 476.00 476,000   日本桐運輸 1,000 337.00 337,000   センコー 1,000 476.00 476,000   日本桐回運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000   福山通運 2,000 566.00 1,132,000   セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 1,192.000   日本朝田 2,000 566.00 1,132,000   セオノーホールディングス 2,000 1,092.00 7,641,000   日本新館 27,000 283.00 7,641,000   日本新館 27,000 283.00 7,641,000   日本新館 27,000 283.00 7,641,000   日本新館 1,000 356.00 178,000   田本新館 27,000 283.00 7,641,000   日本新館 1,000 346.00 1,796,000   日本新館 27,000 285.00 178,000   田川満宮 1,400 600.00 840,000   日本航空 1,400 500 399,500   日新 1,000 283.00 283,000   日新 1,000 283.00 283,000   日新 1,000 1,519.00 3,038,000	東日本旅客鉄道	5,800	8,146.00	47,246,800	
西武ホールディングス 2,500 2,279.00 5,697,500 周池運輸 200 2,114.00 422,800 周日本鉄道 4,000 415.00 1,660,000 八マキョウレックス 200 3,330.00 666,000 サカイ引越センター 100 3,805.00 380,500 近畿日本鉄道 32,000 375.00 12,000,000 阪急阪神ホールディングス 21,000 591.00 12,411,000 南海電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000 村戸電鉄 11,000 359.00 359,000 名古屋鉄道 11,000 435.00 4,785,000 山陽電気鉄道 11,000 435.00 4,785,000 日本通運 12,000 477.00 5,724,000 ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 丸全昭和運輸 1,000 337.00 337,000 センコー 1,000 476.00 476.00 センコー 1,000 476.00 1,767.00 日本福旦運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767.00 相山通運 2,000 566.00 1,132,000 セイノ・ホールディングス 2,000 1,092.00 2,184.000 中奈川中央交通 1,000 334.00 513.00 513.00 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 南船三井 18,000 354.00 1,080,100 市総三井 18,000 354.00 6,372,000 門崎汽船 700 1,543.00 1,080,100 町路海運 1,000 245.00 245.00 を済船 700 315.00 220,500 明治海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 840,000 178,000 を済船 700 315.00 220,500 明治海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 840,000 1476,000 日本航空 1,400 840,000 1476,000 日本航空 1,400 840,000 178,000 を済船 700 5,480.00 178,000 を野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,769,000 日系 1,000 283.00 227.60 15,351,200 日 1,519.00 399,500 日 1,519.00 3,038,000 日 3,038,000 1,519.00 3,038,000	西日本旅客鉄道	2,800	4,718.00	13,210,400	
環池運輸 200 2,114.00 422,800 西日本鉄道 4,000 415.00 1,660,000 ハマキョウレックス 200 3,330.00 666,000 380,500 1元数日本鉄道 32,000 375.00 12,000,000 販急販売ホールディングス 21,000 591.00 12,411,000 両務電気鉄道 7,000 450.00 3,591,000 日本経道 11,000 450.00 359,000 359,000 日本通運 12,000,000 町本通運 12,000 477.00 476,000 日本福程運輸金庫 1,000 437.00 12,112,500 日本福程運輸金庫 1,000 476.00 12,112,500 日本福程運輸金庫 1,000 476.00 12,112,500 日本福程運輸金庫 1,000 476.00 12,112,500 日本福程運輸金庫 1,000 476.00 17,767,000 日本福経運輸金庫 1,000 476.00 日本福経 2,000 566.00 1,132,000 日本郵経 2,000 566.00 1,132,000 日本郵経 1,000 576.00 1,000 日本郵経 2,000 566.00 1,000 日本郵経 1,000 573.00 573.00 573.00 日本郵経 1,000 573.00 573.00 573.00 日本郵経 1,000 573.00 573.00 日本郵経 27,000 1,543.00 1,080.100 日本郵経 27,000 283.00 7,641.000 阿路三井 18,000 364.00 6,372,000 明治海運 1,000 245.00 245.000 925.00 円状海運 1,000 366.00 178,000 日本・航空 1,400 600.00 840,000 840,000 日本・航空 1,400 600.00 840,000 840,000 日本・航空 1,400 600.00 840,000 84	東海旅客鉄道	2,800	14,305.00	40,054,000	
西日本鉄道 4,000 415.00 1,660,000	西武ホールディングス	2,500	2,279.00	5,697,500	
ハマキョウレックス 200 3,330.00 666,000 サカイ引越センター 100 3,805.00 380,500 12,000,000 阪急阪神ホールディングス 21,000 591.00 12,411,000 南海電気鉄道 7,000 513.00 3,591,000 京阪電気鉄道 7,000 450.00 3,591,000 京阪電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000 神戸電鉄 1,000 435.00 4,785,000 日本通運 12,000 460.00 460,000 日本通運 12,000 477.00 5,724,000 ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,700 460.00 476,000 日本福包運輸倉庫 1,000 476.00 476,000 日本福包運輸倉庫 1,000 476.00 1,767,000 日本郵服 2,000 513.00 513,000 日立物流 7,000 513.00 513,000 日本郵服 2,7,000 513.00 513,000 日本郵服 2,7,000 513.00 513,000 日本郵服 2,7,000 2,782,000 月,883,00 7,641,000 同務三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 1,400 245.00 245,000 阿治運 1,400 245.00 245,000 日本航空 1,400 356.00 178,000 日本航空 1,400 356.00 178,000 日本航空 1,400 356.00 178,000 日本航空 1,400 359.00 247.60 178,000 日本航空 1,400 359.00 356.00 178,000 日本航空 1,400 359.00 356.00 178,000 日本航空 1,400 30,995.00 日教元 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 3,995.00 14,796,000 ANA¬ルールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	鴻池運輸	200	2,114.00	422,800	
サカイ引越センター 100 3,805.00 380,500 近畿日本鉄道 32,000 375.00 12,000,000 阪急阪神ホールディングス 21,000 591.00 12,411,000 南海電気鉄道 7,000 513.00 3,591,000 京阪電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000 神戸電鉄 1,000 359.00 359,000 名古屋鉄道 11,000 480.00 4,785,000 山陽電気鉄道 11,000 480.00 480,000 日本通運 12,000 477.00 5,724,000 セマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 丸全昭和遠輪 1,000 337.00 337,000 センコー 1,000 476.00 476,000 日本福恒運輸倉庫 1,000 476.00 476,000 日本福恒運輸倉庫 1,000 568.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513.000 自立物流 700 1,543.00 1,080,100 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 南船三井 18,000 356.00 178,000 較汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 を対路 700 315.00 220,500 明治海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 247.60 15,351,200 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 389,500 日新 2,000 1,519.00 3,038,000	西日本鉄道	4,000	415.00	1,660,000	
近畿日本鉄道 32,000 375.00 12,000,000 販急阪神ホールディングス 21,000 591.00 12,411,000 南海電気鉄道 7,000 513.00 3,591,000 京阪電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000 神戸電鉄 1,000 450.00 359.00 359.00 359.000 名古屋鉄道 11,000 435.00 4,785,000 山陽電気鉄道 12,000 477.00 5,724,000 セマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 カ全昭和運輸 1,000 476,000 476,000 日本梱包運輸倉庫 1,000 476,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,766.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 日本郵船 7,004,000 1,543.00 513.00 513.000 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 日本郵船 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 1,000 245.00 245.00 245,000 砂ドコナイテッド海運 1,000 245.00 245.00 245,000 砂ド油海運 500 356.00 178,000 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 1,000 283.00 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	ハマキョウレックス	200	3,330.00	666,000	
照急阪神ホールディングス 21.000 591.00 12.411,000 南海電気鉄道 7.000 513.00 3.591,000 3.591,000 京阪電気鉄道 7.000 450.00 3.150,000 神戸電鉄 1.000 359.00 359,000 名古屋鉄道 11.000 455.00 4.785,000 4785,000 460.00 460.00 460.00 460.00 日本通運 12.000 477.00 5.724,000 ヤマトホールディングス 5.700 2.125.00 12.112,500 山九 4.000 480.00 1,920,000 双全昭和運輸 1.000 337.00 337.00 337.00 12.000 日本梱包運輸企庫 1.000 476.00 476.00 476.00 日本梱包運輸企庫 1.000 1.767.00 1.767.00 1.767.00 1.767.00 日本棚包運輸企庫 1.000 566.00 1.132,000 セイノーホールディングス 2.000 1.092.00 2.184.000 神奈川中央交通 1.000 513.00 513.00 513.00 日本郵船 700 1.543.00 1.080,100 日本郵船 27.000 283.00 7.641.000 所給三井 18.000 354.00 6.372,000 川崎汽船 14.000 213.00 220,500 明治海運 1.000 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 68野海運 1.400 600.00 840,000 日本航空 2.700 5,480.00 14,796,000 日系 1.000 3,995.00 399,500 日新 1.000 283.00 283,000 283,000 日新 1.000 283.00 283,000 283,000 日新 1.000 3,995.00 399,500 日新 1.000 1,519.00 3,038,000	サカイ引越センター	100	3,805.00	380,500	
南海電気鉄道 7,000 513.00 3,591,000 京阪電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000 神戸電鉄 1,000 359.00 359,000 359,000 名古屋鉄道 11,000 435.00 4,785,000 山障電気鉄道 11,000 460.00 460,000 日本通運 12,000 477.00 5,724,000 ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 九全昭和運輸 1,000 337.00 337,000 センコー 1,000 476.00 476,000 日本極回運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000 福山通運 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513,000 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 防船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245.000 を汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 居本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 39,500 399,500 日新 1,000 283.00 283,000	近畿日本鉄道	32,000	375.00	12,000,000	
京阪電気鉄道 7,000 450.00 3,150,000 神戸電鉄 1,000 359,000 359,000 359,000 359,000 359,000 359,000 477.00 5,724,000 480.00 477.00 5,724,000 セマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 丸全昭和運輸 1,000 476.00 476.00 12,112,500 山九 1,000 476.00 476.00 476,000 日本福包運輸倉庫 1,000 476.00 1,767.00 1,767,000 日本福包運輸倉庫 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 日本郵船 27,000 513.00 513,000 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 日本郵船 1,000 213.00 2,982,000 川崎汽船 1,000 213.00 245,000 空汽船 7,000 日本新連 1,000 245.00 245,000 空汽船 7,000 513.00 513.00 513.00 513.00 513.00 日本郵船 1,000 245.00 245,000 回済船 1,400 245.00 245,000 空汽船 7,000 245.00 245,000 空汽船 7,000 178,000 513.0	阪急阪神ホールディングス	21,000	591.00	12,411,000	
神戸電鉄 1,000 359,000 359,000 名古屋鉄道 11,000 435.00 4,785,000 山障電気鉄道 11,000 460.00 460,000 日本通運 12,000 477.00 5,724,000 ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 丸全昭和運輸 1,000 337.00 337,000 センコー 1,000 476.00 476.00 476,000 日本梱包運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,767,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513.00 513,000 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 所船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 245.00 245,000 砂汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 366.00 178,000 所第200 (245.00 245,000 砂汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 366.00 178,000 (247.60 15,351,200 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 1,000 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 日 1,519.00 3,038,000	南海電気鉄道	7,000	513.00	3,591,000	
名古屋鉄道 11,000 435.00 4,785,000 山陽電気鉄道 1,000 460.00 460,000 日本通運 12,000 477.00 5,724,000 ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 九全昭和運輸 1,000 337.00 337,000 センコー 1,000 476.00 476,000 日本梱包運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000 福山通運 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513.00 513.000 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 245,000 較汽船 700 315.00 220,500 明治海運 1,000 245.00 245,000 を汽船 700 315.00 220,500 明治海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	京阪電気鉄道	7,000	450.00	3,150,000	
山陽電気鉄道 1,000 460.00 460.00 460.00 日本通運 12,000 477.00 5,724,000 ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 山九 4,000 480.00 1,920,000 丸全昭和運輸 1,000 337.00 337,000 センコー 1,000 476.00 476,000 日本梱包運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000 福山通運 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513,000 日立物流 700 1,543.00 1,080,100 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245.00 245,000 乾汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 33,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 283,000 三委倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	神戸電鉄	1,000	359.00	359,000	
日本通運 12,000 477.00 5,724,000 ヤマトホールディングス 5,700 2,125.00 12,112,500 加九 4,000 480.00 1,920,000 丸全昭和運輸 1,000 337.00 337,000 センコー 1,000 476.00 476,000 日本梱包運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513,000 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245.00 245,000 乾汽船 700 315.00 220,500 明治海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	名古屋鉄道	11,000	435.00	4,785,000	
ヤマトホールディングス       5,700       2,125.00       12,112,500         山九       4,000       480.00       1,920,000         丸全昭和運輸       1,000       337.00       337,000         センコー       1,000       476.00       476,000         日本梱包運輸倉庫       1,000       1,767.00       1,767,000         福山通運       2,000       566.00       1,132,000         セイノーホールディングス       2,000       1,092.00       2,184,000         神奈川中央交通       1,000       513.00       513,000         日本郵船       700       1,543.00       1,080,100         日本郵船       27,000       283.00       7,641,000         商船三井       18,000       354.00       6,372,000         川崎汽船       14,000       213.00       2,982,000         N S ユナイテッド海運       1,000       245.00       245,000         乾汽船       700       315.00       220,500         明治海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         A N Aホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00 <td>山陽電気鉄道</td> <td>1,000</td> <td>460.00</td> <td>460,000</td> <td></td>	山陽電気鉄道	1,000	460.00	460,000	
山九 4,000 480.00 1,920,000 九全昭和運輸 1,000 337.00 337,000 せンコー 1,000 476.00 476,000 日本梱包運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000 福山通運 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513,000 日立物流 700 1,543.00 1,080,100 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245,000 整汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 飯野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 153 1,000 283.00 283,000 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 日新 1,000 283.00 283,000 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	日本通運	12,000	477.00	5,724,000	
丸全昭和運輸       1,000       337.00       337,000         センコー       1,000       476.00       476,000         日本梱包運輸倉庫       1,000       1,767.00       1,767,000         福山通運       2,000       566.00       1,132,000         セイノーホールディングス       2,000       1,092.00       2,184,000         神奈川中央交通       1,000       513.00       513,000         日立物流       700       1,543.00       1,080,100         日本郵船       27,000       283.00       7,641,000         商船三井       18,000       354.00       6,372,000         川崎汽船       14,000       213.00       2,982,000         N S ユナイテッド海運       1,000       245.00       245,000         乾汽船       700       315.00       220,500         明治海運       500       356.00       178,000         飯野海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         A N A ホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00 <td< td=""><td>ヤマトホールディングス</td><td>5,700</td><td>2,125.00</td><td>12,112,500</td><td></td></td<>	ヤマトホールディングス	5,700	2,125.00	12,112,500	
センコー       1,000       476.00       476,000         日本梱包運輸倉庫       1,000       1,767.00       1,767,000         福山通運       2,000       566.00       1,132,000         セイノーホールディングス       2,000       1,092.00       2,184,000         神奈川中央交通       1,000       513.00       513,000         日立物流       700       1,543.00       1,080,100         日本郵船       27,000       283.00       7,641,000         商船三井       18,000       354.00       6,372,000         川崎汽船       14,000       213.00       2,982,000         N S ユナイテッド海運       1,000       245.00       245,000         乾汽船       700       315.00       220,500         明治海運       500       356.00       178,000         飯野海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         A N A ホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	山九	4,000	480.00	1,920,000	
日本梱包運輸倉庫 1,000 1,767.00 1,767,000 福山通運 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513,000 日立物流 700 1,543.00 1,080,100 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245,000 乾汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 飯野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	丸全昭和運輸	1,000	337.00	337,000	
福山通運 2,000 566.00 1,132,000 セイノーホールディングス 2,000 1,092.00 2,184,000 神奈川中央交通 1,000 513.00 513,000 日立物流 700 1,543.00 1,080,100 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSユナイテッド海運 1,000 245.00 245,000 較汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 飯野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 日本航空 1,000 283.00 283,000 日新 1,000 283.00 283,000 日新 1,000 283.00 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	センコー	1,000	476.00	476,000	
セイノーホールディングス       2,000       1,092.00       2,184,000         神奈川中央交通       1,000       513.00       513,000         日立物流       700       1,543.00       1,080,100         日本郵船       27,000       283.00       7,641,000         商船三井       18,000       354.00       6,372,000         川崎汽船       14,000       213.00       2,982,000         N S ユナイテッド海運       1,000       245.00       245,000         乾汽船       700       315.00       220,500         明治海運       500       356.00       178,000         飯野海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         A N Aホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	日本梱包運輸倉庫	1,000	1,767.00	1,767,000	
神奈川中央交通       1,000       513.00       513,000         日立物流       700       1,543.00       1,080,100         日本郵船       27,000       283.00       7,641,000         商船三井       18,000       354.00       6,372,000         川崎汽船       14,000       213.00       2,982,000         N S ユナイテッド海運       1,000       245.00       245,000         乾汽船       700       315.00       220,500         明治海運       500       356.00       178,000         飯野海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         A N A ホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	福山通運	2,000	566.00	1,132,000	
日立物流 700 1,543.00 1,080,100 日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245,000 乾汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 飯野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	セイノーホールディングス	2,000	1,092.00	2,184,000	
日本郵船 27,000 283.00 7,641,000 商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245,000 乾汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 飯野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	神奈川中央交通	1,000	513.00	513,000	
商船三井 18,000 354.00 6,372,000 川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSコナイテッド海運 1,000 245.00 245,000 乾汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 飯野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	日立物流	700	1,543.00	1,080,100	
川崎汽船 14,000 213.00 2,982,000 NSユナイテッド海運 1,000 245.00 245,000 乾汽船 700 315.00 220,500 明治海運 500 356.00 178,000 飯野海運 1,400 600.00 840,000 日本航空 2,700 5,480.00 14,796,000 ANAホールディングス 62,000 247.60 15,351,200 トランコム 100 3,995.00 399,500 日新 1,000 283.00 283,000 三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	日本郵船	27,000	283.00	7,641,000	
N S ユナイテッド海運       1,000       245.00       245,000         乾汽船       700       315.00       220,500         明治海運       500       356.00       178,000         飯野海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         A N A ホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	商船三井	18,000	354.00	6,372,000	
乾汽船       700       315.00       220,500         明治海運       500       356.00       178,000         飯野海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         A N A ホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	川崎汽船	14,000	213.00	2,982,000	
明治海運     500     356.00     178,000       飯野海運     1,400     600.00     840,000       日本航空     2,700     5,480.00     14,796,000       ANAホールディングス     62,000     247.60     15,351,200       トランコム     100     3,995.00     399,500       日新     1,000     283.00     283,000       三菱倉庫     2,000     1,519.00     3,038,000	N S ユナイテッド海運	1,000	245.00	245,000	
飯野海運       1,400       600.00       840,000         日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         ANAホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	乾汽船	700	315.00	220,500	
日本航空       2,700       5,480.00       14,796,000         ANAホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	明治海運	500	356.00	178,000	
A N A ホールディングス       62,000       247.60       15,351,200         トランコム       100       3,995.00       399,500         日新       1,000       283.00       283,000         三菱倉庫       2,000       1,519.00       3,038,000	飯野海運	1,400	600.00	840,000	
トランコム     100     3,995.00     399,500       日新     1,000     283.00     283,000       三菱倉庫     2,000     1,519.00     3,038,000	日本航空	2,700	5,480.00	14,796,000	
日新     1,000     283.00     283,000       三菱倉庫     2,000     1,519.00     3,038,000	A N A ホールディングス	62,000	247.60	15,351,200	
三菱倉庫 2,000 1,519.00 3,038,000	トランコム	100	3,995.00	399,500	
	日新	1,000	283.00	283,000	
二十合库 2,000 449,00 926,000	三菱倉庫	2,000	1,519.00	3,038,000	
二元后/字   2,000  418.00  836,000	三井倉庫	2,000	418.00	836,000	

			有恤	正券届出書(内国投資信託
住友倉庫	2,000	546.00	1,092,000	
澁澤倉庫	1,000	337.00	337,000	
日本トランスシティ	1,000	351.00	351,000	
中央倉庫	300	863.00	258,900	
安田倉庫	300	984.00	295,200	
東洋埠頭	1,000	221.00	221,000	
上組	4,000	946.00	3,784,000	
郵船ロジスティクス	300	1,195.00	358,500	
近鉄エクスプレス	300	4,360.00	1,308,000	
NECネッツエスアイ	300	2,528.00	758,400	
システナ	400	777.00	310,800	
新日鉄住金ソリューションズ	300	2,993.00	897,900	
I Tホールディングス	1,200	1,965.00	2,358,000	
ネオス	100	892.00	89,200	
グリー	1,600	845.00	1,352,000	
コーエーテクモホールディングス	700	1,505.00	1,053,500	
三菱総合研究所	200	2,409.00	481,800	
ポールトゥウィン・ピットクルーホールディ ングス	200	1,146.00	229,200	
ネクソン	3,000	952.00	2,856,000	
コロプラ	600	4,045.00	2,427,000	
ブロードリーフ	300	1,658.00	497,400	
ハーツユナイテッドグループ	100	1,973.00	197,300	
ドワンゴ	400	2,356.00	942,400	
ティーガイア	400	942.00	376,800	
GMOペイメントゲートウェイ	100	4,600.00	460,000	
ザッパラス	400	609.00	243,600	
インターネットイニシアティブ	500	2,136.00	1,068,000	
ビットアイル	300	610.00	183,000	
SRAホールディングス	300	1,655.00	496,500	
野村総合研究所	1,800	3,285.00	5,913,000	
インテージホールディングス	300	1,444.00	433,200	
フジ・メディア・ホールディングス	2,900	1,759.00	5,101,100	
オービック	1,100	3,615.00	3,976,500	
ジャストシステム	600	773.00	463,800	
ヤフー	22,500	450.00	10,125,000	
トレンドマイクロ	1,700	3,595.00	6,111,500	
日本オラクル	500	4,285.00	2,142,500	
アルファシステムズ	200	1,482.00	296,400	
フューチャーアーキテクト	600	503.00	301,800	
CAC Holdings	400	1,134.00	453,600	
ソフトバンク・テクノロジー	100	1,432.00	143,200	

			有価語	正券届出書(内国投資信託
オービックビジネスコンサルタント	200	3,110.00	622,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	300	4,580.00	1,374,000	
アイティフォー	400	425.00	170,000	
大塚商会	900	4,680.00	4,212,000	
サイボウズ	600	394.00	236,400	
電通国際情報サービス	400	1,196.00	478,400	
ウェザーニューズ	100	3,115.00	311,500	
wowow	100	4,380.00	438,000	
日本コロムビア	200	552.00	110,400	
ネットワンシステムズ	1,200	623.00	747,600	
アルゴグラフィックス	200	1,725.00	345,000	
マーベラス	500	1,431.00	715,500	
エイベックス・グループ・ホールディングス	600	1,782.00	1,069,200	
日本ユニシス	900	943.00	848,700	
兼松エレクトロニクス	300	1,389.00	416,700	
東京放送ホールディングス	1,700	1,210.00	2,057,000	
日本テレビホールディングス	3,200	1,716.00	5,491,200	
テレビ朝日ホールディングス	800	1,811.00	1,448,800	
スカパーJSATホールディングス	2,400	607.00	1,456,800	
テレビ東京ホールディングス	300	2,047.00	614,100	
コネクシオ	300	921.00	276,300	
日本電信電話	12,200	6,824.00	83,252,800	
KDDI	9,700	5,940.00	57,618,000	
光通信	300	7,610.00	2,283,000	
NTTドコモ	25,600	1,802.50	46,144,000	
GMOインターネット	1,100	991.00	1,090,100	
学研ホールディングス	2,000	276.00	552,000	
ゼンリン	400	1,149.00	459,600	
KADOKAWA	300	2,765.00	829,500	
松竹	2,000	966.00	1,932,000	
東宝	2,300	2,488.00	5,722,400	
東映	1,000	554.00	554,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	2,200	3,775.00	8,305,000	
DTS	300	2,286.00	685,800	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	1,200	2,232.00	2,678,400	
カプコン	800	1,904.00	1,523,200	
SCSK	800	2,954.00	2,363,200	
アイネス	500	830.00	415,000	
ткс	300	2,131.00	639,300	
<u> </u>			222 122	
富士ソフト	400	2,271.00	908,400	
A S D	400 700			

			1月1四記	正券届出書(内国投資信託
JBCCホールディングス	300	765.00	229,500	
ソフトバンク	15,300	7,041.00	107,727,300	
伊藤忠食品	100	3,605.00	360,500	
エレマテック	200	1,799.00	359,800	
あらた	1,000	315.00	315,000	
双曰	20,700	171.00	3,539,700	
アルフレッサ ホールディングス	900	5,960.00	5,364,000	
横浜冷凍	800	826.00	660,800	
神栄	1,000	211.00	211,000	
アルコニックス	200	1,509.00	301,800	
あい ホールディングス	600	1,916.00	1,149,600	
ダイワボウホールディングス	3,000	221.00	663,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	600	817.00	490,200	
UKCホールディングス	200	1,668.00	333,600	
TOKAIホールディングス	1,300	418.00	543,400	
シップヘルスケアホールディングス	400	3,400.00	1,360,000	
小野建	300	1,129.00	338,700	
コンドーテック	300	681.00	204,300	
ナガイレーベン	400	2,069.00	827,600	
三菱食品	300	2,359.00	707,700	
松田産業	300	1,232.00	369,600	
メディパルホールディングス	3,200	1,268.00	4,057,600	
アドヴァン	300	1,070.00	321,000	
アズワン	200	3,190.00	638,000	
シモジマ	200	975.00	195,000	
ドウシシャ	300	1,839.00	551,700	
高速	200	884.00	176,800	
黒田電気	500	1,552.00	776,000	
ハピネット	500	2,217.00	1,108,500	
エクセル	300	2,208.00	662,400	
マルカキカイ	300	1,404.00	421,200	
ガリバーインターナショナル	1,300	958.00	1,245,400	
	300	1,326.00	397,800	
シークス	200	1,931.00	386,200	
オーハシテクニカ	200	1,080.00	216,000	
マクニカ	200	3,345.00	669,000	
伊藤忠商事	25,000	1,313.00	32,825,000	
丸紅	27,000	732.30	19,772,100	
高島	1,000	235.00	235,000	
長瀬産業	1,800	1,229.00	2,212,200	
蝶理	300	1,250.00	375,000	
豊田通商	3,500	2,744.00	9,604,000	

— 4 4 m	2	666.53		正券届出書(内国投資信託
三共生興	600		233,400	
兼松	7,000		1,176,000	
三井物産	28,200		47,051,700	
日本紙パルプ商事	2,000		650,000	
日立ハイテクノロジーズ	1,000	2,773.00	2,773,000	
カメイ	400	738.00	295,200	
東都水産	2,000	184.00	368,000	
スターゼン	2,000	297.00	594,000	
山善	1,200	785.00	942,000	
住友商事	18,400	1,310.00	24,104,000	
内田洋行	1,000	371.00	371,000	
三菱商事	24,300	2,120.00	51,516,000	
第一実業	1,000	567.00	567,000	
キヤノンマーケティングジャパン	900	2,128.00	1,915,200	
西華産業	2,000	259.00	518,000	
佐藤商事	700	696.00	487,200	
	300	1,105.00	331,500	
ユアサ商事	3,000	214.00	642,000	
阪和興業	3,000	408.00	1,224,000	
菱電商事	1,000	741.00	741,000	
フルサト工業	200	1,417.00	283,400	
岩谷産業	3,000	783.00	2,349,000	
すてきナイスグループ	2,000	208.00	416,000	
三愛石油	1,000	767.00	767,000	
稲畑産業	800	984.00	787,200	
GSIクレオス	1,000	135.00	135,000	
東邦ホールディングス	1,000	1,977.00	1,977,000	
サンゲツ	600	2,683.00	1,609,800	
ミツウロコグループホールディングス	500	563.00	281,500	
シナネン	1,000	425.00	425,000	
伊藤忠エネクス	700	731.00	511,700	
サンリオ	800	2,992.00	2,393,600	
サンワテクノス	300	993.00	297,900	
リョーサン	500	2,172.00	1,086,000	
	600	913.00	547,800	
トーホー	1,000	376.00	376,000	
三信電気	600		499,800	
<del></del>	400	1,117.00		
	300		660,900	
加賀電子	300	·		
立花エレテック	200	·		
Paltac	400			
	1 400	1,300.00	323,200	

			1月1川市	正券届出書(内国投資信託
太平洋興発	2,000	97.00	194,000	
ヤマタネ	2,000	173.00	346,000	
日鉄住金物産	2,000	405.00	810,000	
トラスコ中山	300	2,546.00	763,800	
オートバックスセブン	1,100	1,619.00	1,780,900	
加藤産業	400	2,218.00	887,200	
イエローハット	300	2,227.00	668,100	
富士エレクトロニクス	200	1,309.00	261,800	
JKホールディングス	300	553.00	165,900	
日伝	200	2,311.00	462,200	
因幡電機産業	400	3,430.00	1,372,000	
ミスミグループ本社	1,200	3,205.00	3,846,000	
江守グループホールディングス	200	1,992.00	398,400	
タキヒヨー	1,000	420.00	420,000	
スズケン	1,300	3,255.00	4,231,500	
ジェコス	400	1,513.00	605,200	
ローソン	1,300	7,900.00	10,270,000	
サンエー	200	3,290.00	658,000	
カワチ薬品	200	1,849.00	369,800	
エービーシー・マート	500	5,650.00	2,825,000	
アスクル	300	2,587.00	776,100	
ゲオホールディングス	500	873.00	436,500	
アダストリアホールディングス	300	2,248.00	674,400	
シー・ヴイ・エス・ベイエリア	1,000	150.00	150,000	
くらコーポレーション	200	2,753.00	550,600	
キャンドゥ	200	1,636.00	327,200	
パル	200	2,751.00	550,200	
エディオン	1,500	701.00	1,051,500	
あみやき亭	100	3,815.00	381,500	
ひらまつ	500	639.00	319,500	
大黒天物産	100	2,934.00	293,400	
ハニーズ	400	1,037.00	414,800	
アルペン	200	1,700.00	340,000	
ジェイアイエヌ	200	3,065.00	613,000	
ビックカメラ	1,300	910.00	1,183,000	
D C Mホールディングス	1,500	703.00	1,054,500	
MonotaRO	600	2,749.00	1,649,400	
」.フロント リテイリング	7,000	685.00	4,795,000	
ドトール・日レスホールディングス	600	1,755.00	1,053,000	
マツモトキヨシホールディングス	700	3,385.00	2,369,500	
スタートトゥデイ	1,000	2,323.00	2,323,000	
物語コーポレーション	100	3,185.00	318,500	

			1月1川市	正券届出書(内国投資信託
ココカラファイン	300	2,638.00	791,400	
三越伊勢丹ホールディングス	6,300	1,249.00	7,868,700	
ウエルシアホールディングス	100	6,540.00	654,000	
クリエイトSDホールディングス	100	3,760.00	376,000	
ジョイフル本田	200	3,640.00	728,000	
あさひ	300	1,366.00	409,800	
コスモス薬品	200	13,290.00	2,658,000	
セブン&アイ・ホールディングス	13,100	4,240.50	55,550,550	
ツルハホールディングス	600	5,980.00	3,588,000	
サンマルクホールディングス	100	5,710.00	571,000	
トリドール	300	1,040.00	312,000	
クスリのアオキ	200	3,535.00	707,000	
総合メディカル	100	5,090.00	509,000	
カッパ・クリエイトホールディングス	400	1,118.00	447,200	
ライトオン	300	709.00	212,700	
良品計画	300	12,760.00	3,828,000	
三城ホールディングス	800	484.00	387,200	
コナカ	400	717.00	286,800	
コーナン商事	400	1,064.00	425,600	
ワタミ	400	1,322.00	528,800	
ドンキホーテホールディングス	1,100	5,690.00	6,259,000	
西松屋チェーン	700	817.00	571,900	
ゼンショーホールディングス	1,300	926.00	1,203,800	
幸楽苑	500	1,355.00	677,500	
サイゼリヤ	500	1,388.00	694,000	
ユナイテッドアローズ	400	3,745.00	1,498,000	
ハイデイ日高	200	2,382.00	476,400	
京都きもの友禅	300	1,002.00	300,600	
コロワイド	1,000	1,333.00	1,333,000	
壱番屋	100	4,515.00	451,500	
スギホールディングス	600	4,420.00	2,652,000	
ヨンドシーホールディングス	300	2,332.00	699,600	
ファミリーマート	1,100	4,705.00	5,175,500	
木曽路	400	1,978.00	791,200	
サトレストランシステムズ	600	838.00	502,800	
千趣会	600	838.00	502,800	
ケーヨー	900	493.00	443,700	
上新電機	1,000	948.00	948,000	
日本瓦斯	400	2,873.00	1,149,200	
ベスト電器	1,900	139.00	264,100	
マルエツ	1,000	403.00	403,000	
ロイヤルホールディングス	500	1,651.00	825,500	

			1月1川市	正券届出書(内国投資信託
いなげや	400	1,075.00	430,000	
島忠	700	2,392.00	1,674,400	
チヨダ	400	2,249.00	899,600	
ライフコーポレーション	200	1,530.00	306,000	
カスミ	700	796.00	557,200	
リンガーハット	400	1,661.00	664,400	
A O K I ホールディングス	600	1,350.00	810,000	
コメリ	500	2,457.00	1,228,500	
青山商事	900	2,624.00	2,361,600	
しまむら	400	10,440.00	4,176,000	
高島屋	4,000	935.00	3,740,000	
松屋	700	1,062.00	743,400	
エイチ・ツー・オー リテイリング	2,000	835.00	1,670,000	
近鉄百貨店	1,000	377.00	377,000	
ニッセンホールディングス	1,000	353.00	353,000	
パルコ	500	894.00	447,000	
丸井グループ	4,200	945.00	3,969,000	
アクシアル リテイリング	200	1,860.00	372,000	
井筒屋	2,000	70.00	140,000	
ダイエー	1,950	290.00	565,500	
イオン	12,400	1,153.00	14,297,200	
ユニーグループ・ホールディングス	3,200	614.00	1,964,800	
イズミ	700	3,130.00	2,191,000	
平和堂	600	1,664.00	998,400	
フジ	300	2,016.00	604,800	
ヤオコー	200	6,190.00	1,238,000	
ゼビオ	400	1,646.00	658,400	
ケーズホールディングス	700	2,984.00	2,088,800	
日産東京販売ホールディングス	1,000	283.00	283,000	
アインファーマシーズ	200	4,850.00	970,000	
ヤマダ電機	11,600	384.00	4,454,400	
アークランドサカモト	300	2,310.00	693,000	
ニトリホールディングス	1,300	5,770.00	7,501,000	
	900	1,355.00	1,219,500	
松屋フーズ	300	1,935.00	580,500	
関西スーパーマーケット	400	826.00	330,400	
王将フードサービス	200	4,300.00	860,000	
プレナス	300	2,414.00	724,200	
ミニストップ	200	1,566.00	313,200	
アークス	500	2,185.00	1,092,500	
バロー	700	1,734.00	1,213,800	
ベルク	200	2,854.00	570,800	

			1月1四記	正券届出書(内国投資信託
大庄	200	1,362.00	272,400	
ファーストリテイリング	600	33,350.00	20,010,000	
サンドラッグ	700	4,715.00	3,300,500	
東京デリカ	200	2,026.00	405,200	
ベルーナ	800	478.00	382,400	
じもとホールディングス	2,400	212.00	508,800	
足利ホールディングス	1,000	400.00	400,000	
新生銀行	27,000	215.00	5,805,000	
あおぞら銀行	16,000	344.00	5,504,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	236,200	592.10	139,854,020	
りそなホールディングス	29,300	549.30	16,094,490	
三井住友トラスト・ホールディングス	61,000	425.40	25,949,400	
三井住友フィナンシャルグループ	23,500	4,100.00	96,350,000	
第四銀行	4,000	375.00	1,500,000	
北越銀行	4,000	206.00	824,000	
西日本シティ銀行	11,000	261.00	2,871,000	
千葉銀行	12,000	716.00	8,592,000	
横浜銀行	20,000	567.50	11,350,000	
常陽銀行	12,000	541.00	6,492,000	
群馬銀行	7,000	592.00	4,144,000	
武蔵野銀行	500	3,500.00	1,750,000	
<b>千葉興業銀行</b>	600	758.00	454,800	
筑波銀行	1,300	343.00	445,900	
東京都民銀行	600	1,148.00	688,800	
七十七銀行	5,000	540.00	2,700,000	
青森銀行	2,000	293.00	586,000	
秋田銀行	2,000	280.00	560,000	
山形銀行	2,000	480.00	960,000	
岩手銀行	200	4,635.00	927,000	
東邦銀行	3,000	357.00	1,071,000	
東北銀行	2,000	147.00	294,000	
みちのく銀行	2,000	206.00	412,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	13,000	516.00	6,708,000	
静岡銀行	9,000	1,077.00	9,693,000	
十六銀行	4,000	378.00	1,512,000	
スルガ銀行	3,000	1,915.00	5,745,000	
八十二銀行	6,000	625.00	3,750,000	
山梨中央銀行	2,000	451.00	902,000	
大垣共立銀行	4,000	277.00	1,108,000	
福井銀行	3,000	238.00	714,000	
北國銀行	4,000	347.00	1,388,000	
清水銀行	100	2,679.00	267,900	

			1月1川市	正券届出書(内国投資信託
滋賀銀行	3,000	597.00	1,791,000	
南都銀行	3,000	417.00	1,251,000	
百五銀行	3,000	415.00	1,245,000	
京都銀行	6,000	909.00	5,454,000	
紀陽銀行	1,300	1,412.00	1,835,600	
三重銀行	2,000	236.00	472,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	21,000	208.00	4,368,000	
広島銀行	9,000	490.00	4,410,000	
山陰合同銀行	2,000	715.00	1,430,000	
中国銀行	2,300	1,532.00	3,523,600	
伊予銀行	3,000	1,034.00	3,102,000	
百十四銀行	3,000	350.00	1,050,000	
四国銀行	2,000	226.00	452,000	
阿波銀行	2,000	593.00	1,186,000	
鹿児島銀行	2,000	676.00	1,352,000	
大分銀行	2,000	371.00	742,000	
宮崎銀行	2,000	337.00	674,000	
肥後銀行	2,000	540.00	1,080,000	
佐賀銀行	2,000	230.00	460,000	
十八銀行	2,000	268.00	536,000	
沖縄銀行	200	4,225.00	845,000	
琉球銀行	700	1,488.00	1,041,600	
八千代銀行	200	3,125.00	625,000	
セブン銀行	12,000	414.00	4,968,000	
みずほフィナンシャルグループ	404,300	196.80	79,566,240	
山口フィナンシャルグループ	3,000	1,021.00	3,063,000	
名古屋銀行	3,000	375.00	1,125,000	
北洋銀行	4,900	421.00	2,062,900	
愛知銀行	100	4,870.00	487,000	
第三銀行	2,000	178.00	356,000	
中京銀行	2,000	184.00	368,000	
東日本銀行	2,000	269.00	538,000	
大光銀行	1,000	212.00	212,000	
愛媛銀行	2,000	240.00	480,000	
トマト銀行	2,000	173.00	346,000	
みなと銀行	3,000	194.00	582,000	
京葉銀行	2,000	510.00	1,020,000	
関西アーバン銀行	4,000	121.00	484,000	
栃木銀行	2,000	417.00	834,000	
北日本銀行	100	2,515.00	251,500	
東和銀行	4,000	98.00	392,000	
福島銀行	4,000	84.00	336,000	

大東銀行	2,000	127.00		L. 分曲还复活式 1. 分曲还复活式
トモニホールディングス	2,500		·	
フィデアホールディングス	1,900		435,100	
	2,400		·	
F P G	300	1,017.00		
SBIホールディングス	3,700	·	·	
 ジャフコ	400	3,840.00		
 大和証券グループ本社	31,000	844.00		
野村ホールディングス	64,100	644.20	41,293,220	
岡三証券グループ	2,000	737.00	1,474,000	
丸三証券	1,000	760.00	760,000	
東洋証券	1,000	281.00	281,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,300	695.00	2,293,500	
光世証券	1,000	216.00	216,000	
水戸証券	1,000	366.00	366,000	
いちよし証券	700	1,236.00	865,200	
松井証券	1,600	935.00	1,496,000	
マネックスグループ	3,800	307.00	1,166,600	
カブドットコム証券	1,400	456.00	638,400	
極東証券	400	1,694.00	677,600	
岩井コスモホールディングス	300	1,017.00	305,100	
N K S Jホールディングス	7,000	2,470.50	17,293,500	
M S & A Dインシュアランスグループホール ディングス	9,300	2,261.50	21,031,950	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2,900	1,662.00	4,819,800	
第一生命保険	18,700	1,428.00	26,703,600	
東京海上ホールディングス	12,100	3,111.00	37,643,100	
T & Dホールディングス	10,600	1,257.00	13,324,200	
全国保証	800	2,750.00	2,200,000	
クレディセゾン	2,600	1,988.00	5,168,800	
芙蓉総合リース	300	4,130.00	1,239,000	
興銀リース	600	2,696.00	1,617,600	
東京センチュリーリース	800	3,155.00	2,524,000	
日本証券金融	1,600	653.00	1,044,800	
アイフル	3,500	560.00	1,960,000	
ポケットカード	300	725.00	217,500	
リコーリース	300	3,000.00	900,000	
イオンフィナンシャルサービス	1,800	2,356.00	4,240,800	
アコム	6,600	402.00	2,653,200	
ジャックス	2,000	567.00	1,134,000	
オリエントコーポレーション	7,500	250.00	1,875,000	
日立キャピタル	600	2,697.00	1,618,200	

			有価証	正券届出書(内国投資信託
アプラスフィナンシャル	1,300	147.00	191,100	
オリックス	19,500	1,569.50	30,605,250	
三菱UFJリース	8,300	564.00	4,681,200	
日本取引所グループ	4,600	2,290.00	10,534,000	
イー・ギャランティ	100	1,985.00	198,500	
NECキャピタルソリューション	100	2,119.00	211,900	
日本駐車場開発	3,800	112.00	425,600	
ヒューリック	5,300	1,147.00	6,079,100	
野村不動産ホールディングス	1,900	1,805.00	3,429,500	
常和ホールディングス	100	3,850.00	385,000	
フージャースホールディングス	400	491.00	196,400	
オープンハウス	200	2,080.00	416,000	
東急不動産ホールディングス	6,700	738.00	4,944,600	
飯田グループホールディングス	1,300	1,509.00	1,961,700	
パーク 2 4	1,500	1,906.00	2,859,000	
三井不動産	16,000	3,268.50	52,296,000	
三菱地所	22,000	2,413.50	53,097,000	
平和不動産	600	1,574.00	944,400	
東京建物	7,000	848.00	5,936,000	
ダイビル	800	1,060.00	848,000	
京阪神ビルディング	800	553.00	442,400	
住友不動産	8,000	4,084.00	32,672,000	
大京	5,000	201.00	1,005,000	
テーオーシー	1,100	698.00	767,800	
東京楽天地	1,000	476.00	476,000	
レオパレス 2 1	2,900	527.00	1,528,300	
フジ住宅	600	594.00	356,400	
空港施設	400	676.00	270,400	
住友不動産販売	200	2,800.00	560,000	
ゴールドクレスト	200	2,038.00	407,600	
日神不動産	600	416.00	249,600	
タカラレーベン	1,200	340.00	408,000	
サンヨーハウジング名古屋	300	1,026.00	307,800	
イオンモール	1,900	2,261.00	4,295,900	
トーセイ	400	654.00	261,600	
エヌ・ティ・ティ都市開発	1,900	1,108.00	2,105,200	
サンフロンティア不動産	300	1,068.00	320,400	
日本空港ビルデング	1,100	3,170.00	3,487,000	
日本工営	1,000	519.00	519,000	
ネクスト	300	732.00	219,600	
日本M&Aセンター	600	2,899.00	1,739,400	
アコーディア・ゴルフ	1,400	1,298.00	1,817,200	

			有恤	正券届出書(内国投資信託
タケエイ	300	1,150.00	345,000	
パソナグループ	400	529.00	211,600	
GCAサヴィアン	200	863.00	172,600	
エス・エム・エス	200	2,659.00	531,800	
テンプホールディングス	700	3,305.00	2,313,500	
クックパッド	200	3,110.00	622,000	
	200	1,205.00	241,000	
スタジオアリス	200	1,429.00	285,800	
シミックホールディングス	200	1,945.00	389,000	
綜合警備保障	1,200	2,409.00	2,890,800	
カカクコム	1,900	1,788.00	3,397,200	
ツクイ	400	1,073.00	429,200	
エムスリー	2,200	1,716.00	3,775,200	
ツカダ・グローバルホールディング	200	763.00	152,600	
ディー・エヌ・エー	1,800	1,211.00	2,179,800	
博報堂DYホールディングス	4,700	1,057.00	4,967,900	
ぐるなび	400	1,724.00	689,600	
一休	300	1,343.00	402,900	
ジャパンベストレスキューシステム	700	271.00	189,700	
ファンコミュニケーションズ	600	1,560.00	936,000	
P G Mホールディングス	500	1,004.00	502,000	
バリューコマース	400	786.00	314,400	
J Pホールディングス	1,000	424.00	424,000	
イーピーエス	400	1,329.00	531,600	
アミューズ	100	2,225.00	222,500	
ドリームインキュベータ	100	1,549.00	154,900	
ケネディクス	4,700	428.00	2,011,600	
電通	3,100	4,080.00	12,648,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	200	1,227.00	245,400	
びあ	200	1,779.00	355,800	
イオンファンタジー	200	1,359.00	271,800	
みらかホールディングス	900	4,640.00	4,176,000	
サニックス	500	981.00	490,500	
オリエンタルランド	900	19,210.00	17,289,000	
ダスキン	900	1,844.00	1,659,600	
明光ネットワークジャパン	400	1,329.00	531,600	
ファルコSDホールディングス	200	1,186.00	237,200	
ラウンドワン	1,100	600.00	660,000	
リゾートトラスト	1,200	2,149.00	2,578,800	
ビー・エム・エル	200	4,105.00	821,000	
もしもしホットライン	600	1,019.00	611,400	
リソー教育	500	224.00	112,000	

			有価詞	正券届出書(内国投資信託
ユー・エス・エス	4,100	1,770.00		
楽天	14,300	1,332.00	19,047,600	
フルキャストホールディングス	500	385.00	192,500	
リブセンス	200	898.00	179,600	
リロ・ホールディング	100	6,920.00	692,000	
エイチ・アイ・エス	600	3,235.00	1,941,000	
共立メンテナンス	200	4,570.00	914,000	
イチネンホールディングス	400	774.00	309,600	
建設技術研究所	300	1,301.00	390,300	
スペース	200	1,023.00	204,600	
東京テアトル	2,000	145.00	290,000	
よみうりランド	1,000	463.00	463,000	
東京都競馬	3,000	315.00	945,000	
常磐興産	2,000	155.00	310,000	
カナモト	500	4,375.00	2,187,500	
東京ドーム	3,000	467.00	1,401,000	
西尾レントオール	300	4,330.00	1,299,000	
トランス・コスモス	400	2,003.00	801,200	
乃村工藝社	1,000	933.00	933,000	
藤田観光	1,000	378.00	378,000	
日本管財	200	2,623.00	524,600	
トーカイ	200	3,130.00	626,000	
セコム	3,400	6,391.00	21,729,400	
メイテック	500	3,320.00	1,660,000	
アサツー ディ・ケイ	600	2,646.00	1,587,600	
応用地質	300	1,736.00	520,800	
船井総研ホールディングス	400	899.00	359,600	
ベネッセホールディングス	1,100	3,655.00	4,020,500	
イオンディライト	300	2,420.00	726,000	
ナック	200	1,388.00	277,600	
ニチイ学館	700	881.00	616,700	
ダイセキ	500	1,793.00	896,500	
合 計	5,089,850		5,680,937,270	

## (b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

<sup>「</sup>注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

#### 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

三井住友・TOPIXインデックスオープン

平成26年 9月30日現在

資産総額	755,614,826円
負債総額	3,310,575円
純資産総額( - )	752,304,251円
発行済口数	476,002,256□
1口当たり純資産額( / )	1.5805円
(1万口当たり純資産額)	(15,805円)

### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の 規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振 替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振 替受益権を表示する受益証券は発行されません。

### イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿 作成しません。

八 受益者に対する特典

ありません。

二 受益権の譲渡および譲渡制限等

### (イ)受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が 記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b.上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c.上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

#### (ロ)受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

EDINET提出書類

三井住友アセットマネジメント株式会社(E08957)

有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再 分割できるものとします。

### へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

#### 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

### 1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成26年 9月30日現在

資本金の額 2,000百万円 会社が発行する株式の総数 60,000株 発行済株式総数 17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

#### ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

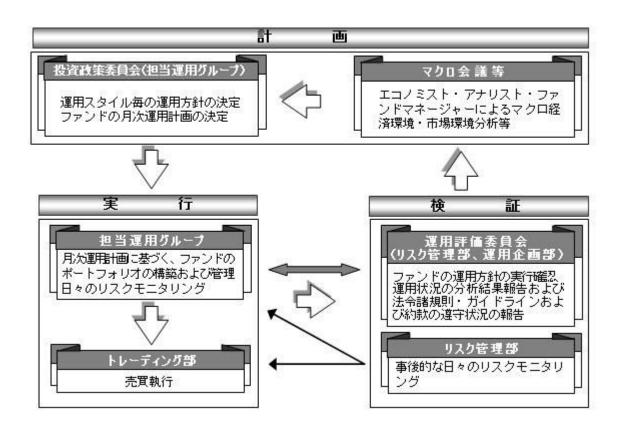
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

### ニ 投資信託の運用の流れ



### 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年9月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

(平成26年9月30日現在、単位:百万円)

		本	数		純資	資産総額
	<b>当</b> 位刑	単位型 35			198,598	
	丰位至		(	13)	(	54,879)
   株式投資信託	追加型			413		5,033,832
小小小汉只只	<b>卢加至</b>		(	169)	(	3,008,028)
	計			448		5,232,430
	пІ		(	182)	35     198,598       3)     (54,879)       13     5,033,832       69)     (3,008,028)       48     5,232,430       32)     (3,062,907)       14     54,770       4)     (54,770)       4     275,103       1)     (188,337)       18     329,873       5)     (243,106)       366     5,562,303	
	単位型			14		54,770
	<b>半</b> 位空		(	14)	(	54,770)
   公社債投資信託	追加型			4		275,103
	<b>卢</b> 加至		(	1)	(	188,337)
	計			18		329,873
	āl		(	15)	(	243,106)
				466		5,562,303
	合 計		(	197)	(	3,306,014)

( )内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

### 3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、金融 商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

			(十四・113)
		前事業年度	当事業年度
		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	2	17,748,821	20,615,467
有価証券		3,999,613	4,999,802
前払費用		260,095	257,741
未収入金		7,550	4,026
未収委託者報酬		3,641,029	4,128,531
未収運用受託報酬		439,648	934,710
未収投資助言報酬	2	470,228	453,941
未収収益		12,379	11,700

繰延税金資産			
		230,101	548,658
その他の流動資産		15,233	4,577
流動資産計		26,824,700	31,959,157
固定資産			
有形固定資産	1		
建物		138,920	124,723
器具備品		153,518	204,970
有形固定資産合計		292,438	329,694
無形固定資産			
ソフトウェア		487,128	517,480
ソフトウェア仮勘定		1,805	4,595
電話加入権		115	103
商標権		809	468
無形固定資産合計		489,857	522,646
投資その他の資産			
投資有価証券		6,914,557	6,843,224
関係会社株式		234,311	353,036
長期差入保証金		553,412	541,904
長期前払費用		13,881	41,193
会員権		9,480	9,480
繰延税金資産		409,440	463,476
投資その他の資産合計		8,135,083	8,252,316
固定資産計		8,917,379	9,104,657
資産合計		35,742,080	41,063,815

(単位・千円)

			(単位:十円)
		前事業年度	当事業年度
		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
預り金		47,693	61,327
未払金			
未払収益分配金		425	671
未払償還金		149,880	143,230
未払手数料	2	1,899,876	2,138,441
その他未払金		127,465	203,170
未払費用		1,235,323	1,615,419
未払消費税等		93,482	215,390
未払法人税等		630,796	1,623,022
賞与引当金		253,750	926,263
その他の流動負債		-	8
流動負債計		4,438,695	6,926,944
固定負債			
退職給付引当金		1,605,470	1,802,340
固定負債計		1,605,470	1,802,340
負債合計		6,044,166	8,729,285
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		2,000,000	2,000,000
資本剰余金			
資本準備金		8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984	8,628,984

		有恤訨夯庙出書 (
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	16,718,237	19,227,103
利益剰余金合計	18,539,441	21,048,308
	29,168,425	31,677,292
その他有価証券評価差額金	529,488	657,238
	529,488	657,238
	29,697,914	32,334,530
   負債・純資産合計	35,742,080	41,063,815

# (2)【損益計算書】

				(単位:十円)
		前事業年度		当事業年度
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業収益	,			
委託者報酬		24,965,627		30,300,842
運用受託報酬		2,123,129		3,773,696
投資助言報酬		1,675,512		2,117,669
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬		5,000		5,000
投資法人運用受託報酬		28,389		26,625
サービス支援手数料		39,868		24,883
その他		51,597		56,406
営業収益計		28,889,125		36,305,122
営業費用				
支払手数料		12,702,099		15,695,322
広告宣伝費		323,773		276,591
公告費		5,176		5,637
調査費				
調査費		628,953		1,028,700
委託調査費		2,491,384		3,053,376
営業雑経費				
通信費		34,811		38,776
印刷費		208,926		262,934
協会費		27,115		14,337
諸会費		13,918		32,186
情報機器関連費		1,992,553		2,277,699
販売促進費		14,507		40,388
その他		103,926		117,451
営業費用計		18,547,147		22,843,403
一般管理費				
給料				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		145,461		140,440
給料・手当		4,393,347		4,900,885
賞与		767,474		786,372
		,		, -

			有価証券届出書(内国投資
賞与引当金繰入額		253,750	926,263
交際費		17,677	24,915
寄付金		24	82
事務委託費		252,472	303,945
旅費交通費		184,318	196,933
租税公課		83,374	100,575
不動産賃借料		670,888	546,821
退職給付費用		173,008	330,002
固定資産減価償却費		189,990	227,090
諸経費		260,890	258,736
一般管理費計		7,392,682	8,743,067
営業利益		2,949,295	4,718,652
営業外収益			
受取配当金		36,741	50,559
有価証券利息		3,643	2,660
受取利息		5,921	5,190
時効成立分配金・償還金		961	5,958
原稿・講演料		2,696	2,456
還付加算金		78	182
雑収入		4,508	3,692
営業外収益計		54,551	70,701
営業外費用		,	•
為替差損		25,770	29,406
雑損失		, <u>-</u>	38
<b>営業外費用計</b>		25,770	29,444
経常利益		2,978,076	4,759,909
特別利益			.,,
投資有価証券償還益		_	8,250
投資有価証券売却益		52,516	310,894
負ののれん発生益		-	186,047
企業結合に係る特定勘定取崩			100,017
益		_	2,870
·····································		52,516	508,062
特別損失		32,310	000,002
固定資産除却損	1	2,409	6,717
投資有価証券償還損	'	3,224	2,337
投資有価証券評価損		18,303	1,280
投資有価証券売却損		61,282	454
関係会社株式評価損		610	-
合併関連費用		70,655	17,767
事務所移転費用		13,795	1,313
等物的物料具用 特別損失計		170,280	29,870
村別損失司 税引前当期純利益		·	
		2,860,311	5,238,102
法人税、住民税及び事業税		1,223,890	2,147,762
法人税等調整額		119,459	282,886
法人税等合計		1,104,430	1,864,875
当期純利益		1,755,881	3,373,226

### (3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

		株主資本							(13,23,21)
		資本剰余金			利益剰余金				
	資本金		資本剰余金			その他利益剰余金		カンチェ	株主資本
	37.1	資本準備金	合計	利益準備学	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	合計
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	15,791,435	17,612,639	28,241,623
当期変動額									
剰余金の配当			-				829,080	829,080	829,080
当期純利益			-				1,755,881	1,755,881	1,755,881
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	926,801	926,801	926,801
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425

	評価・換算		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	76,327	76,327	28,317,951
当期変動額			
剰余金の配当		-	829,080
当期純利益		-	1,755,881
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	453,160	453,160	453,160
当期変動額合計	453,160	453,160	1,379,962
当期末残高	529,488	529,488	29,697,914

# 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

								( 1 1-	
		株主資本							
	資本剰余金		11余金	利益剰余金					
	資本金		資本剰余金			その他利益剰余	金	되 문 제 문 제 문 제 문 지 문 지 문 지 문 지 문 지 문 지 문 지	株主資本
	94.4.m	資本準備金	合計	利益準備金	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	合計
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	16,718,237	18,539,441	29,168,425
当期変動額									
剰余金の配当			-				864,360	864,360	864,360
当期純利益			-				3,373,226	3,373,226	3,373,226
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			-					-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,508,866	2,508,866	2,508,866
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	19,227,103	21,048,308	31,677,292

	評価・換		
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	529,488	529,488	29,697,914
当期変動額			
剰余金の配当		-	864,360
当期純利益		-	3,373,226
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	127,749	127,749	127,749
当期変動額合計	127,749	127,749	2,636,616
当期末残高	657,238	657,238	32,334,530

#### [注記事項]

#### (重要な会計方針)

- 1.有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)満期保有目的の債券 償却原価法
  - (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年 器具備品 3~20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- 3. 引当金の計上基準
  - (1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充の改正等について改正されました。

### (2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定であります。

# (3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

### (会計上の見積りの変更)

当社は、賞与引当金の計上基準について、業績を反映したものに変更したため、見積りの方法を将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ553,173千円減少しております。

### (貸借対照表関係)

#### 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
	(十成23年3月31日)	(十成20千3月31日)
建物	223,463千円	241,339千円
器具備品	698,449千円	704,790千円

### 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年 3 月31日)	(平成26年3月31日)
現金及び預金	13,031,110千円	14,959,545千円
未収投資助言報酬	289,597千円	290,426千円
未払手数料	446,096千円	360,659千円

# 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

テネー及外にのけるコエ兵	ず水 「及外にの」、 0 当 上 兵 (2 火 ) が 0 間 八 亜							
	前事業年度	当事業年度						
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)						
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円						
借入実行残高	- 千円	- 千円						
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円						

#### 4 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset	45,184千円	27,470千円
Management (New York)Inc		

### (損益計算書関係)

#### 1 固定資産除却損

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
建物	1,889千円	- 千円
器具備品	519千円	864千円
<u>ソフトウェア</u>	- 千円	5,853千円
計	2,409千円	6,717千円

### (株主資本等変動計算書関係)

### 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

### 2.剰余金の配当に関する事項

### (1)配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	829,080	47,000	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

# (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの平成25年6月24日開催の第28回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6 月25日

### 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

## 2.剰余金の配当に関する事項

### (1)配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6 月25日

# (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの平成26年6月26日開催の第29回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の 種類	配当の原 資	配当金の 総額(千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	1,852,200	105,000	平成26年 3月31日	平成26年 6 月27日

#### (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
1年以内	516,612	525,188
1年超	1,218,728	751,482
合計	1,735,341	1,276,671

### (金融商品関係)

- 1.金融商品の状況に関する事項
  - (1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式及び50%出資した海外関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

### 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程 に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

#### 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

#### 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

#### 前事業年度(平成25年3月31日)

			( 1 1 - 1 1 1 3 /
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,748,821	17,748,821	-
(2)未収委託者報酬	3,641,029	3,641,029	-
(3)未収運用受託報酬	439,648	439,648	-
(4)未収投資助言報酬	470,228	470,228	-

(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,613	3,999,200	413
その他有価証券	6,881,219	6,881,219	-
(6)長期差入保証金	553,412	553,412	-
資産計	33,733,972	33,733,559	413
(1)未払金			
未払手数料	1,899,876	1,899,876	-
負債計	1,899,876	1,899,876	-

#### 当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,615,467	20,615,467	-
(2)未収委託者報酬	4,128,531	4,128,531	-
(3)未収運用受託報酬	934,710	934,710	-
(4)未収投資助言報酬	453,941	453,941	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,999,802	4,999,500	302
その他有価証券	6,811,166	6,811,166	-
(6)長期差入保証金	541,904	541,904	-
資産計	38,485,524	38,485,221	302
(1)未払金			
未払手数料	2,138,441	2,138,441	-
負債計	2,138,441	2,138,441	1

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬及び(4)未収投資助言報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投 資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準 価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照 ください。

### (6)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### 負債

### (1)未払金

### 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

		( - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -
	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	298	298

投資証券	33,040	31,760
合計	33,338	32,058
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	234,311	353,036
合計	234,311	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

## (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額 前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,748,821	-	-	-
未収委託者報酬	3,641,029	_	-	-
未収運用受託報酬	439,648	_	-	-
未収投資助言報酬	470,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	27,733	525,679	-	-
合計	26,327,460	525,679	-	-

### 当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,615,467	-	-	-
未収委託者報酬	4,128,531	-	-	-
未収運用受託報酬	934,710	-	-	-
未収投資助言報酬	453,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	23,475	518,429	-	-
合計	31,156,125	518,429	-	-

### (有価証券関係)

### 1.満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照 表計上額を超えないもの			
国債	3,999,613	3,999,200	413

小計	3,999,613	3,999,200	413
合計	3,999,613	3,999,200	413

### 当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表			
計上額を超えるもの			
-	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表			
計上額を超えないもの			
国債	4,999,802	4,999,500	302
小計	4,999,802	4,999,500	302
合計	4,999,802	4,999,500	302

### 2.子会社株式及び関連会社株式

### 前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式234,311千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、610千円です。

### 当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式353,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

#### 3.その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	6,212,805	5,419,133	793,672
小計	6,212,805	5,419,133	793,672
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	668,413	670,000	1,586
小計	668,413	670,000	1,586
合計	6,881,219	6,089,133	792,086

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 33,338千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、18,303千円です。

### 当事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

			( ' '- ' ' ' ' '
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
投資信託等	6,390,685	5,387,490	1,003,195
小計	6,390,685	5,387,490	1,003,195
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託等	420,480	424,165	3,684
小計	420,480	424,165	3,684
合計	6,811,166	5,811,655	999,510

(注)非上場株式等(貸借対照表計上額 32,058千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,280千円です。

### 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,042,233	52,516	61,282

### 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,097,321	310,894	454

### (退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

### 2.退職給付債務の額

退職給付債務(単位:千円)退職給付引当金1,605,4701,605,470

3.退職給付費用の額

	(単位:千円)
勤務費用	171,214
利息費用	22,339
数理計算上の差異の費用処理額	36,910
その他	16,364
退職給付費用	173,008

(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法

割引率 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 1年(発生時において費用処理する方法)

### 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

### 2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)
退職給付債務の期首残高	1,605,470
勤務費用	184,549
利息費用	25,192
数理計算上の差異の発生額	21,670
過去勤務費用の発生額	27,157
退職給付の支払額	93,535
その他	75,176

- (注)その他は、トヨタアセットマネジメント株式会社との合併により引き継いだ退職給付債務額になります。
- (2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)非積立型の退職給付債務1,802,340未認識数理計算上の差異-未認識過去勤務費用-

退職給付引当金 1,802,340

### (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円) 勤務費用 184,549 利息費用 25,192 数理計算上の差異の費用処理額 21,670 過去勤務費用の費用処理額 27,157 その他 114,773 退職給付費用合計 330,002

(注)その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額になります。

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率 1.5%

### 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43,539千円であります。

### (税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	(単位:千円) 当事業年度
`** <del>***</del>	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産 ************************************		
賞与引当金	96,450	330,120
未払事業税	56,165	123,029
調査費	48,698	62,002
その他	10,598	33,507
繰延税金資産小計	230,101	548,658
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	230,101	548,658
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	572,189	642,354
特定外国子会社留保金額	226,275	226,680
ソフトウェア償却	75,827	105,651
投資有価証券評価損	51,622	50,143
その他	6,428	6,970
繰延税金資産小計	932,342	1,031,799
評価性引当額	260,304	233,276

		有価証券届出書(内国投資信託受益証券)
繰延税金資産合計	672,038	798,523
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	262,597	334,588
その他		457
繰延税金負債合計	262,597	335,046
	409,440	1,012,135

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
法定実効税率	-	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3
住民税均等割	-	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
負ののれん発生益	-	1.3
企業結合に係る特定勘定取崩	-	1.5
その他	<u> </u>	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.6

- (注)前事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が 法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
- 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月31日までについては、従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額及び法人税等調整額が、それぞれ40,739千円減少しております。

### (企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完 関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経 営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、 合併致しました。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

(2)財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価760,008千円取得に直接要した費用2,145千円取得原価762,153千円

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際 しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

(5)発生したのれんの金額及び発生原因

負ののれんの金額

186,047千円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,604,153千円 固定資産 258,107千円 資産合計 1,862,260千円

流動負債 619,705千円 固定負債 75,176千円 負債合計 694,881千円

(7)企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当事業年度の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

### (セグメント情報等)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 売上高	24,965,627	2,123,129	1,675,512	124,856	28,889,125

#### (2)地域ごとの情報

### 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、 事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客へ の売上高	30,300,842	3,773,696	2,117,669	112,914	36,305,122

#### (2)地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は ありません。

3.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

#### (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被所有)割		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	(株)三井 住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40		投信の販売委 託 役員の兼任	委託販売手 数料	4,030,024	未払手数 料	345,107
その他の 関係会社	住友生命 保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) 直接27.5	%	当社の主要顧 客	投資助言報酬		未収投資 助言報酬	289,597

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて おります。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
    - (2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

### 2. その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係	SMBC日興	東京都	10,000,000	証券業	- %	投信の販売	委託販売手	1,620,156	未払手数	195,174
会社の子会社	証券(株)	千代田区				委託	数料		料	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて おります。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

### 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等の (被所有)		関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	(株)三井 住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有) 直接 40	%	投信の販売委 託	委託販売手 数料	3,299,099	未 払 手 数料	257,411
							役員の兼任				
その他の 関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	270,000,000	生命保険業	(被所有) 直接27.5	%	当社の主要顧 客	投資助言報 酬	1,127,963	未 収 投資 助言報酬	290,426

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて おります。
  - 2.取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1)投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
    - (2)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

### 2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金、出資 金又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
関連	UOB-SM Asset	Singapore	3,000,000	投資運用業	(所有) %	投信の販売委	出資の引受	118,725	-	-
会社	Management Pte.		(シンガポール		直接50	託				ļ
	Ltd.		ドル)			役員の兼任				

(注) 1. UOB-SM Asset Management Pte. Ltd.の出資の引受は、新規法人設立のため行ったものであります。

#### 3.その他の関係会社の子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係 会社の子会社		東京都 千代田区	10,000,000	証券業		投信の販売 委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,037,816	未払手数料	403,591

- (注) 1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれて おります。
  - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
    - (1)投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

### (1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
1 株当たり純資産額	1,683,555.22円	1,833,023.27円
1 株当たり当期純利益金額	99,539.78円	191,226.00円

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
  - 2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
1,755,881	3,373,226
-	-
1 755 001	2 272 226
1,755,001	3,373,226
17,640	17,640
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 1,755,881 - 1,755,881

### (重要な後発事象)

該当事項はございません。

### (参考情報)トヨタアセットマネジメント株式会社の財務諸表

- 1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
  - なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、第24期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。
- 3. 当社は平成25年4月1日付で三井住友アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併しております。なお、財務諸表中に記載されている「当社」は、合併前のトヨタアセットマネジメント株式会社を指しております。

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人 指 定 社 員 公認会計士 業務執行社員 公認会計士

武川



当監査法人は、貴社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明に準じて、トヨタアセットマネジメント株式会社(平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正 に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するた めに経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明する ことにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監 査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計 画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、 当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用 される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、 リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連 する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行 われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監查意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタアセットマネジメント株式会社(平成25年4月1日三井住友アセットマネジメント株式会社と合併)の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、トヨタアセットマネジメント株式会社と三井住友アセットマネジメント 株式会社は平成25年4月1日付で合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

#### (1)貸借対照表

(単位:千円)

前事業年度 (平成24年3月31日) 当事業年度 (平成25年3月31日)

資産の部 流動資産

[信託受益証券]

				有価証券届出書(内国投資信
現金及び預金		501,562		994,987
有価証券		643,270		-
前払費用		21,817		23,419
未収委託者報酬		372,005		437,440
未収運用受託報酬		92,258		110,402
未収還付法人税等		-		5,415
繰延税金資産		19,857		22,654
その他		-		9,836
流動資産合計		1,650,770		1,604,153
固定資産				
有形固定資産				
建物	*1	17,684	*1	697
器具備品	*1	8,726	*1	3,264
有形固定資産合計		26,411		3,961
無形固定資産				
ソフトウェア		7,672		12,075
その他		1,207		38
無形固定資産合計		8,879		12,113
投資その他の資産				
投資有価証券		40,477		42,695
長期差入保証金		70,406		52,610
長期預け金		574		-
繰延税金資産		35,810		146,728
投資その他の資産合計		147,266		242,033
固定資産合計		182,555		258,108
資産合計		1,833,325		1,862,261

	前事業年度	 当事業年度
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	8,489	7,801
未払代行手数料	202,085	237,521
未払金	606	201,189
未払費用	93,163	121,583
未払法人税等	6,403	-
未払消費税等	9,154	4,755
賞与引当金	27,000	46,857
流動負債合計	346,901	619,705
固定負債		
退職給付引当金	100,461	75,177_
固定負債合計	100,461	75,177
負債合計	447,362	694,882
純資産の部 株主資本		
資本金 利益剰余金	600,000	600,000
利益準備金 その他利益剰余金	29,284	29,788

別途積立金	109,000	109,000
繰越利益剰余金	647,689	427,764
利益剰余金合計	785,973	566,552
株主資本合計	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	827
評価・換算差額等合計	10	827
純資産合計	1,385,963	1,167,379
負債・純資産合計	1,833,325	1,862,261

# (2)損益計算書

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自平成23年 4月 1日	(自平成24年 4月 1日
	至平成24年 3月31日)	至平成25年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,177,306	1,203,017
運用受託報酬	273,573	306,131
投資助言報酬	*1 529,665	*1 430,339
営業収益合計	1,980,544	1,939,488
営業費用		
支払手数料	550,329	572,174
広告宣伝費	6,366	100
調査費	147,633	138,401
委託調査費	114,623	
委託計算費	42,128	41,985
営業雑経費		
通信費	5,816	5,390
印刷費	21,775	21,494
協会費	4,239	4,591
諸会費	874	763
その他営業雑経費	3,651	3,738
営業費用合計	897,433	912,225
一般管理費		
給料		
役員報酬	83,127	73,927
給料・手当	*1 488,251	*1 475,070
賞与	*1 99,845	*1 100,723
賞与引当金繰入	27,000	46,857
福利厚生費	93,480	90,095
交際費	6,181	10,415
旅費交通費	16,469	23,984
租税公課	9,114	7,490
不動産賃借料	89,783	76,034
退職給付費用	*1 32,884	*1 37,467
固定資産減価償却費	13,584	11,128
業務委託費	49,845	58,172
諸経費	40,787	42,151
一般管理費合計	1,050,351	1,053,511
営業利益又は営業損失( )	32,760	26,248

営業外収益			
受取利息		36	52
有価証券利息		547	392
受取配当金		529	988
その他営業外収益		1,203	1,050
営業外収益合計		2,315	2,481
営業外費用			
音素介質用 雑損失		336	1,115
営業外費用合計		336	1,115
経常利益又は経常損失()		34,739	24,882
,			
特別利益			
投資有価証券売却益		71	<b>-</b>
特別利益合計		71	<u>-</u>
特別損失			
77.75.75 役員退職慰労金		7,750	40,700
固定資産除売却損	*2	1,020 *2	881
合併関連費用		- *3	261,274
特別損失合計		8,770	302,855
税引前当期純利益又は税引前		26,040	327,736
当期純損失( ) 法人税、住民税及び事業税		15,259	823
法人税等調整額		5,146	114,178
法人税等合計		20,405	113,355
当期純利益又は当期純損失( )	-	5,635	214,381
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(3)株主資本等変動計算書			(単位:千円)
		 前事業年度	(辛位・113 <i>)</i> 当事業年度
		(自平成23年 4月 1日	(自平成24年 4月 1日
		至平成24年 3月31日)	至平成25年 3月31日)
株主資本		·	•
資本金			
当期首残高		600,000	600,000
当期変動額			
当期変動額合計			-
当期末残高		600,000	600,000
利益剰余金			
利益準備金 当期首残高		27,760	29,284
当期自攻向 当期変動額		21,100	29,204
ョ朔友勤領 利益準備金の積立		1,524	504
当期変動額合計		1,524	504
当期末残高		29,284	29,788
その他利益剰余金			-,
미소표소스			

109,000

109,000

別途積立金

当期首残高

当期変動額

	<del></del>	有価証券届出書 ( 内国投資(
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	109,000	109,000
繰越利益剰余金 当期首残高	650 010	647,689
当期宣戏同当期变動額	658,818	047,009
ョ朔友勤領 利益準備金の積立	1,524	504
利金年間金の積立	15,240	5,040
10 He ( + < 1 ) / - ( 1 ) / He ( + 1 - 1 )	5,635	214,381
当期純利益乂は当期純損失( ) 当期変動額合計	11,129	219,925
当期友劉領中間 当期末残高	647,689	427,764
	047,009	421,104
当期首残高	795,578	785,973
当期变動額	755,576	100,010
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	785,973	566,552
#主資本合計		
当期首残高	1,395,578	1,385,973
当期変動額	, ,	, ,
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失()	5,635	214,381
当期変動額合計	9,605	219,421
当期末残高	1,385,973	1,166,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額		
(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	404	207
(純額)	121	837
当期変動額合計	121	837
当期末残高	10	827
純資産合計	4 005 000	4 005 000
当期首残高	1,395,689	1,385,963
当期変動額	45 240	F 040
剰余金の配当	15,240	5,040
当期純利益又は当期純損失( )	5,635	214,381
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	121	837
(新) 当期変動額合計	9,726	218,584
当期名劉領中司 当期末残高	1,385,963	1,167,379
コ 州 小 7 刈 回	1,303,803	1,101,319

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5年) による定額法 を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金規程に基づく自己都合要支給額の全額を計上しております。

### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計方針の変更

### 減価償却方法の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### 注記事項

### (貸借対照表関係)

	前事業年	度	当事業年度					
(平成24年3月31日)			(平成25年3月31日)					
*1 有形固定資産の減価償却累計額			*1 有形固定資産の減価償却累計額					
	建物 器具備品 計	63,978千円 57,853千円 121,831千円		建物 器具備品 計	1,071千円 22,826千円 23,897千円			
1			1					

### (損益計算書関係)

	前事業年	度	当事業年度			
(自 平成23年 4月 1日			(自 平成24年 4月 1日			
至 平成24年 3月31日)			至 平成25年 3月31日)			
*1	関係会社との取引額		*1	関係会社との取引額	Ĭ	
	投資助言報酬	529,665千円		投資助言報酬	430,339千円	
	給料・手当	107,355千円		給料・手当	77,490千円	
	賞与	31,907千円		賞与	18,286千円	
	退職給付費用	4,200千円		退職給付費用	4,857千円	

	有111111111111111111111111111111111111
*2 固定資産除売却損は、器具備品1,020千円 であります。	*2 固定資産除売却損は、建物881千円であり ます。
	*3 合併関連費用は三井住友アセットマネジメント株式会社との合併にかかる費用であり、以下の通りです。
	希望退職関連費用 205,102千円 固定資産除却損 21,460千円 原状回復費用 17,365千円 IT関連費用 8,026千円 その他 9,321千円

### (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期 株式数 (株		当事業年度 増加株式数	(株)	当事業年度 減少株式数	(株)	当事業年 株式数	F度末 (株)
発行済株式								
普通株式		12,000	-		-			12,000
合計		12,000	-		-			12,000

### 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,240	1,270	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

### 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,000	-	-	12,000
合計	12,000	-	-	12,000

### 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日		
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,040	420	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。

### (リース取引関係)

該当事項はありません。

### (金融商品関係)

### 1.金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、銀行預金及び安全性の高い有価証券に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運用受託報酬には、顧客の信用リスクが存在します。資産管理部門及び営業部門において、日常の営業活動により、顧客等の信用状況を把握するとともに、債権回収の期日管理を行い、経理部門でその回収を確認することで、回収懸念の軽減ないしは早期把握に努めています。

また、未収委託者報酬には、運用を委託されている投資信託の運用資産が悪化した場合に回収できず、当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績等からリスクは非常に低いものと考えております。

有価証券及び投資有価証券は、当社設定・運用の短期公社債投資信託並びに株式投資信託であり、 組入れ有価証券について市場価格の変動リスク及び信用リスク等が存在します。当該リスクに対して は、日々、時価を把握し、組入れ有価証券の発行体の財務状況等の把握等により、リスク管理を実施 するとともに、定期的に保有継続について検討を行っています。

長期差入保証金は、建物賃貸借契約に係る敷金であり、差し入れ先の信用リスクに晒されています。差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っています。

営業債務である未払費用は、全て1年以内に支払期日が到来します。これらには、流動性リスクが存在します。当社は、現状、自己資金が充分でありますが、キャッシュ・フローの管理等を通じて、リスクの軽減を図っています。

#### 2.金融商品の時価等に関する事項

### 前事業年度(平成24年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を 把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	501,562	501,562	
(2)有価証券	643,270	643,270	
(3)未収委託者報酬	372,005	372,005	
(4)未収運用受託報酬	92,258	92,258	
(5)投資有価証券	40,477	40,477	
(6)長期差入保証金	70,406	69,389	1,016
資産計	1,719,978	1,718,962	1,016
(1)未払代行手数料	202,085	202,085	
(2)未払費用	93,163	93,163	
負債計	295,248	295,248	

#### (注1)金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

#### (2)有価証券及び(5)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

### (3)未収委託者報酬及び(4)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。

### (6)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定

時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

### 負債

### (1)未払代行手数料及び(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳 簿価額によっております。

### (注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	501,562	-	-	-
未収委託者報酬	372,005	-	-	-
未収運用受託報酬	92,258	-	-	-
長期差入保証金	-	-	70,406	-
合計	965,825	-	70,406	-

### 当事業年度(平成25年3月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品はありません。

(単位:千円)

			(十四・ココノ
_	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	994,987	994,987	
(2)未収委託者報酬	437,440	437,440	
(3)未収運用受託報酬	110,402	110,402	
(4)投資有価証券	42,695	42,695	
(5)長期差入保証金	52,610	52,135	475
資産計	1,638,134	1,637,659	475
(1)未払代行手数料	237,521	237,521	
(2)未払金	201,189	201,189	
(3)未払費用	121,583	121,583	
負債計	560,293	560,293	

### (注1)金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1)現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿 価額によっております。

### (4)投資有価証券

投資有価証券は、すべて投資信託であり、その時価については、基準価額によっております。

#### (5)長期差入保証金

長期差入保証金(敷金)の時価の算定は、合理的に見積りした長期差入保証金(敷金)の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

#### 負債

### (1)未払代行手数料、(2)未払金及び(3)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿

価額によっております。

### (注2)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	994,987	-	-	-
未収委託者報酬	437,440	•	-	-
未収運用受託報酬	110,402	-	-	-
長期差入保証金	50,935	1,675	-	-
合計	1,593,764	1,675	-	-

### (有価証券関係)

### その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	投資信託	683,747	683,762	15
合計		683,747	683,762	15

その他有価証券の前事業年度中の売却額は515千円であり、売却益は71千円であります。

### 当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	投資信託	42,695	41,410	1,285
合計		42,695	41,410	1,285

その他有価証券の当事業年度中の売却額は643,584千円であり、売却損益は生じておりません。

### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

#### ( 退職給付関係 )

前事業年度	当事業年度		
(自 平成23年 4月 1日	(自 平成24年 4月 1日		
至 平成24年 3月31日)	至 平成25年 3月31日)		
1.採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度 を採用しております。	1.採用している退職給付制度の概要 同左		
<ul><li>2.退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 100,461千円 (2)退職給付引当金 100,461千円</li></ul>	2.退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 75,177千円 (2)退職給付引当金 75,177千円		
3.退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 32,884千円 (2)退職給付費用 32,884千円 (注)確定拠出年金への掛金支払額を 含んでおります。	3.退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用(注) 37,467千円 (2)退職給付費用 37,467千円 (注)確定拠出年金への掛金支払額を 含んでおります。		

# (税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度			
(平成24年3月31		(平成25年3月31			
1.繰延税金資産及び繰延税金	負債の発生の主な原	1.繰延税金資産及び繰延税金負	負債の発生の主な原		
因別の内訳		因別の内訳			
	(単位:千円)		(単位:千円)		
繰延税金資産		繰延税金資産			
未払事業税	1,023	未払事業税	66		
少額固定資産	71	賞与引当金超過額	17,810		
賞与引当金超過額	10,263	未払費用	4,581		
未払費用	8,270	退職給付引当金超過額	26,793		
退職給付引当金超過額	35,804	資産除去債務	7,665		
資産除去債務	1,476	税務上の繰越欠損金	112,728		
その他	235	その他	613		
繰延税金資産小計	57,142	繰延税金資産小計	170,256		
評価性引当額	1,475	評価性引当額	417		
繰延税金資産の純額	55,667	繰延税金資産合計	169,839		
		繰延税金負債			
		その他有価証券評価差額	457		
		金			
		繰延税金負債合計	457		
		繰延税金資産の純額	169,382		
		-			
2.法定実効税率と税効果会計	適用後の法人税等の	2.法定実効税率と税効果会計議	適用後の法人税等の		
負担率との差異の原因となっ	った主な項目別の内	負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
訳					
		税引前当期純損失であるため、	記載を省略してお		
法定実効税率	40.7%	ります。			
(調整)					
交際費等永久に損金に算					
入されない項目	10.6%				
住民税均等割	3.2%				
評価性引当額	0.2%				
税率変更による期末繰延					
税金資産の減額修正	24.9%				
その他	0.7%				
税効果会計適用後の法人					
税等の負担率	78.4%				

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定 実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開 始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事 業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降 に解消が見込まれる一時差異については35.6%にな ります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が6,474千円、その他有価証券評価差額金が1千円、それぞれ減少し、法人税等調整額が6,473千円増加しております。

### (セグメント情報等)

#### 〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

### 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 〔関連情報〕

1.製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2.地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 ( 千円 )	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	529,665	-

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 〔関連情報〕 1.製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- 2.地域ごとの情報
  - (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益のみであるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)	関連するセグメント名
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	430,339	-

### (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1.関連当事者との取引
- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の	あいおいニッセイ 同和損害保険株式	東京都	100,005	損害保険業	(被所有)	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	529,665		
関係会社	会社	渋谷区	百万円	損古体院未	直接50%	役員の兼任等	出向者人件費 (注2)	112,755		

- (1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (2)取引条件及び取引条件の決定方針等
  - (注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。
  - (注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。
- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 1.関連当事者との取引
- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の	あいおいニッセイ 同和損害保険株式	東京都	100,005	損害保険業	(被所有)	投資顧問契約	投資助言報酬 (注1)	430,339		
関係会社	会社	渋谷区	百万円	摂古 休 快 来	直接50%	役員の兼任等	出向者人件費 (注2)	82,689		

- (1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (2)取引条件及び取引条件の決定方針等
  - (注1)投資助言報酬は、投資資産額に一定料率を乗じる方法等により算定しており、他の投資顧問契約の料率を勘案して決定しております。
  - (注2)出向者人件費は、出向元の給与規程を基に計算した人件費相当額を支払っております。
- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。
- (1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
(自 平成23年4月 1日	(自 平成24年4月 1日
至 平成24年3月31日)	至 平成25年3月31日)

1株当たり純資産額 115,496.94円 1株当たり当期純利益 469.62円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載してお りません。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 5,635千円 普通株式に係る当期純利益 5,635千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 12.000株 1株当たり純資産額 97,281.58円 1株当たり当期純損失 17,865.08円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、1株当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失 214,381千円 普通株式に係る当期純損失 214,381千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 12,000株

### (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合

当社は、平成24年9月28日に、三井住友アセットマネジメント株式会社、トヨタファイナンシャルサー ビス株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社と、平成25年4 月1日を効力発生日として三井住友アセットマネジメント株式会社と経営統合する旨の合意をし、平成25 年1月17日の合併契約書の締結を経て、平成25年4月1日に合併が成立致しました。

#### 合併の目的

当社と三井住友アセットマネジメント株式会社との経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関 係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけ るシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しまし た。

合併する相手会社の概要(平成24年3月期)

三井住友アセットマネジメント株式会社 名称

事業の内容 投資運用業等 資本金 2,000,000千円 純資産 28,317,951千円 総資産 33,452,870千円 営業利益 2,871,423千円 当期純利益

1,662,477千円

### 合併の方法、合併後の会社名

当該合併は、三井住友アセットマネジメント株式会社が当社の全株式を取得した後に行い、三井住友ア セットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、当社は解散致しました。合併後の名 称は、三井住友アセットマネジメント株式会社であります。

合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数

三井住友アセットマネジメント株式会社は、当社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際し ては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる 行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこ と(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させ るおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、も

しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内 閣府令で定めるものを除きます。)。

- 八 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- 二 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記八、二に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、 投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるお それのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

平成26年6月26日に開催された定時株主総会において、株主総会および取締役会の招集者と議長について、取締役社長に加えて取締役会長も招集者および議長となることができることとする定款の変更が決議されました。

口 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実 該当ありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

#### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ)名称 三菱UFJ信託銀行株式会社

(ロ)資本金の額 324,279百万円(平成26年3月末現在)

(ハ)事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関す

る法律に基づき信託業務を営んでいます。

### 〔参考情報:再信託受託会社の概要〕

・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ・ 資本金の額 10,000百万円(平成26年3月末現在)

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関す

る法律に基づき信託業務を営んでいます。

### 口 販売会社

(口)資本金の額	(八)事業の内容
	「金融商品取引法」に定める第一種金融商
47,937百万円	品取引業を営んでいます。
6,000百万円	
7,495百万円	
	10,000百万円 47,937百万円 6,000百万円

資本金の額は、平成26年3月末現在。

#### 2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

口 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

### 3【資本関係】

該当ありません。

### 第3【その他】

- 1.目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 2.目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- 3.目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託 法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 4.目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 5. 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 6.目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。
- 7.評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

### 独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

三井住友アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴 木 敏 夫

公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

<sup>(</sup>注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

### 独立監査人の監査報告書

平成26年9月9日

三井住友アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 鈴木敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・TOPIXインデックスオープンの平成25年8月8日から平成26年8月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・TOPIXインデックスオープンの平成26年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計 士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。